

第2章 調査結果

平成16年度に三重県内で発生した産業廃棄物の発生及び処理状況の概要は、以下のとおりである。

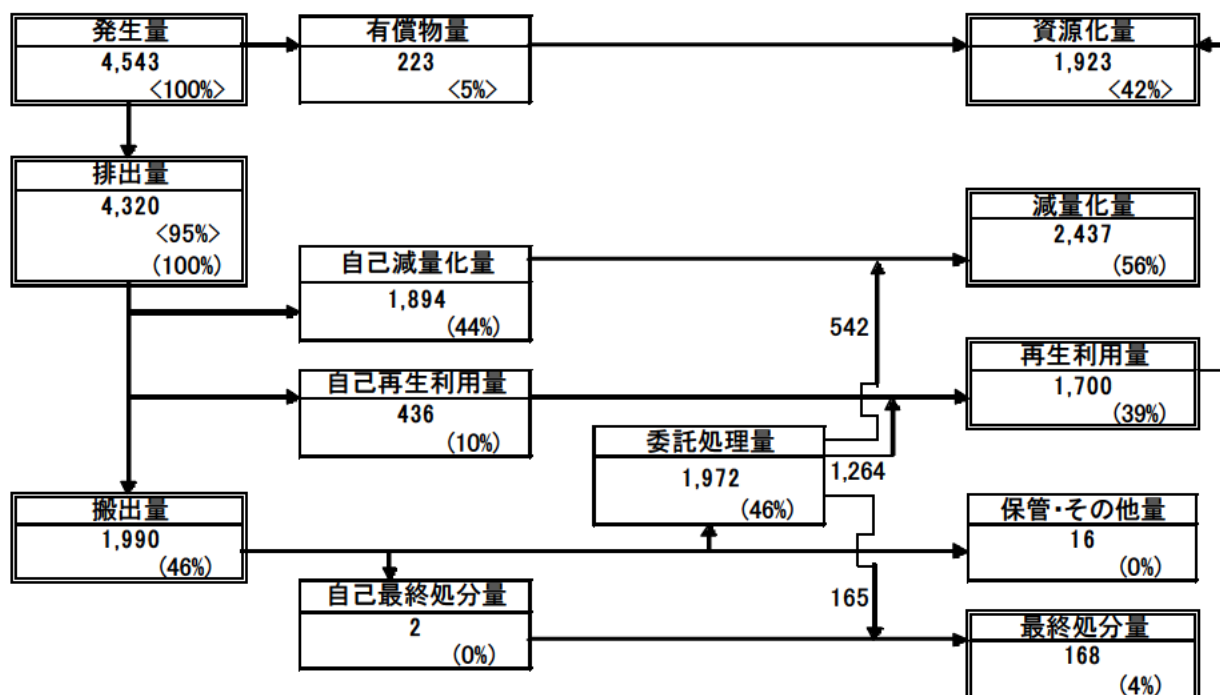
第1節 結果の概要

平成16年度に三重県内で発生した産業廃棄物の発生量は4,543千tで、有償物量（223千t）を除いた排出量は、4,320千tとなっている。

排出量4,320千tのうち、排出事業者自らの中間処理による減量分（1,894千t）と自己再生利用量（436千t）を除いた搬出量は1,990千t（排出量の46%）となっている。

搬出量1,990千tは、自己最終処分（2千t）、保管・その他（16千t）、及び委託処理（1,972千t）に分かれる。委託処理量1,972千tのうち、中間処理による減量が542千t、再生利用量が1,264千t、最終処分量が165千tとなっている。

排出量に対して減量化量が2,437千t（排出量の56%）、再生利用量が1,700千t（同39%）、最終処分量が168千t（同4%）となっている。



注1) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

注2) 上図の数値は千t未満を四捨五入しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

図2-1-1 発生及び処理状況の概要

第2節 排出状況

1 種類別の排出状況

平成16年度に三重県内で排出された産業廃棄物は4,320千tである。

排出量を種類別にみると、汚泥が2,126千t（49%）で最も多く、次いで、がれき類1,232千t（29%）となっている。

なお、汚泥は、排出される時点では多量であるが、乾燥、脱水、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出される時点では、がれき類が最も多く842千tとなっている。

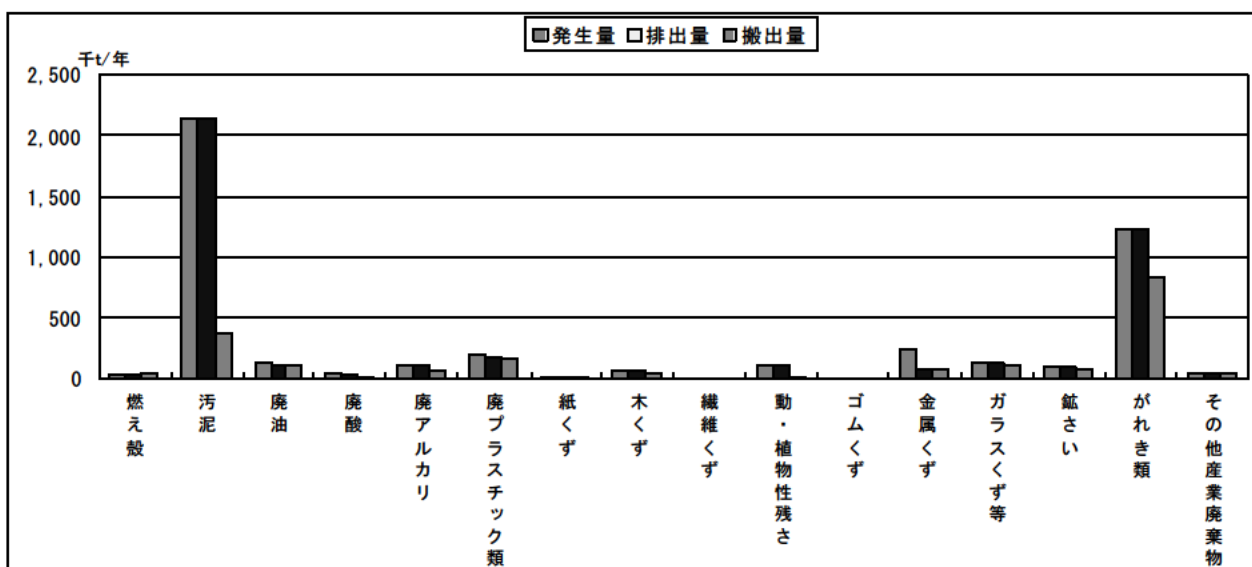
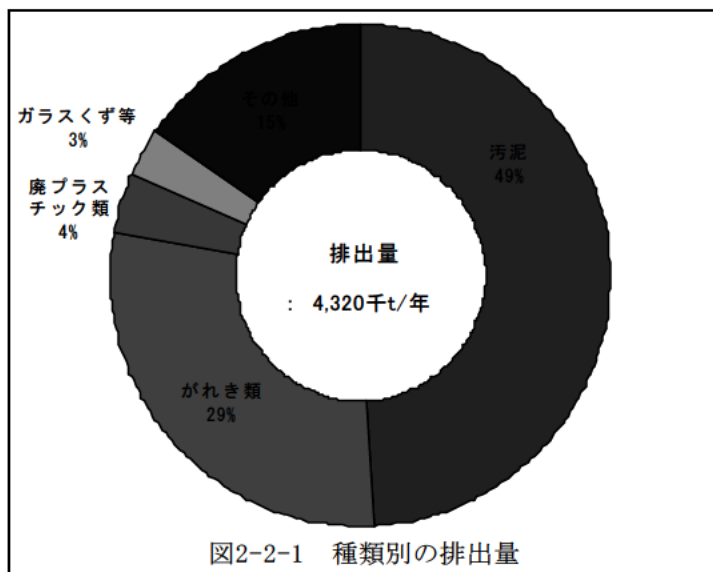


図2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

2 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業が2,283千t(53%)で最も多く、次いで、建設業が1,431千t(33%)、電気・水道業が565千t(13%)を占めており、この3業種で全排出量の99%になっている。

なお、製造業からの汚泥は、自己中間処理により大幅に減量されるため、その結果自己中間処理による削減量の小さい建設業が、搬出量が最も多い業種となる。

また、同様に電気・水道業(特に下水道業)は、排出される汚泥のほとんどが、脱水等により減量されるため、排出量では全体の10%を占めるが、搬出量で見ると全体の2%にまで減っている。

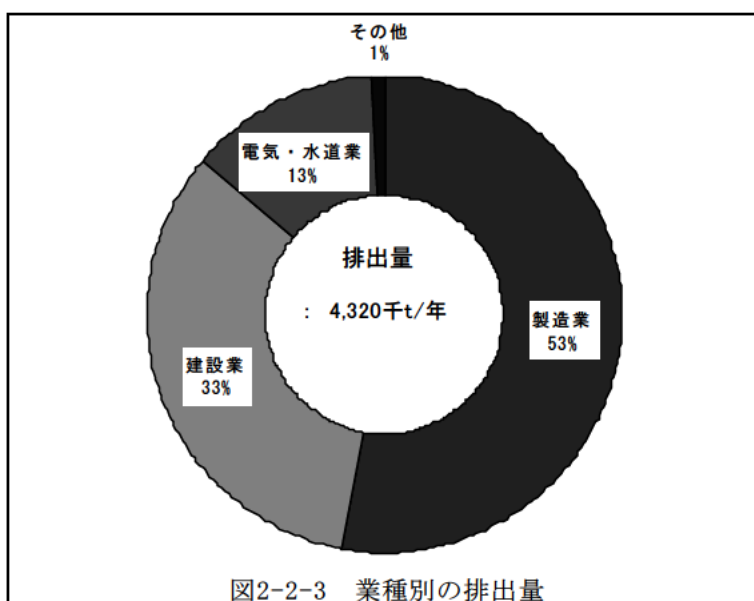
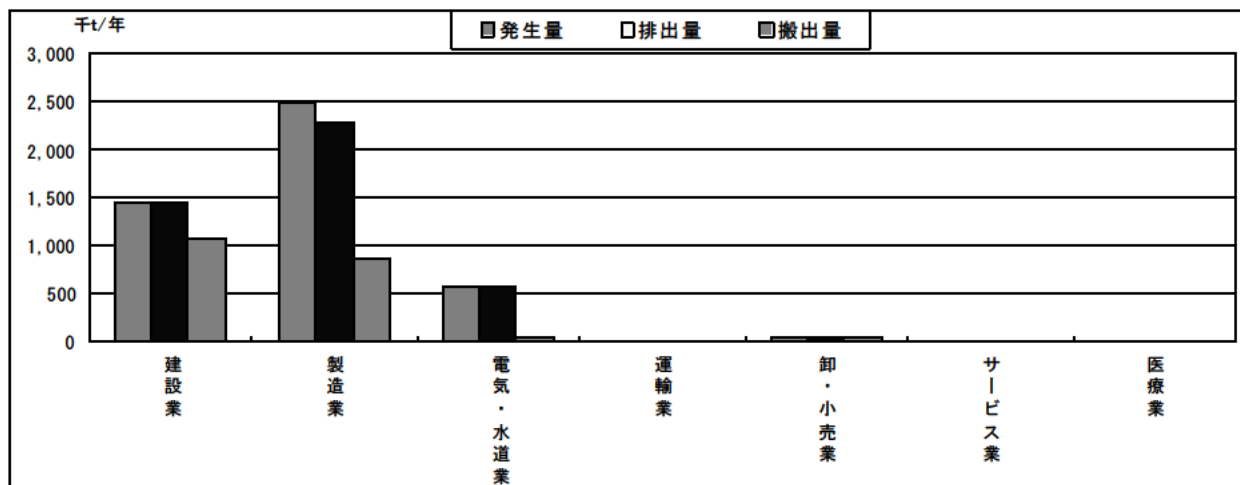


図2-2-3 業種別の排出量

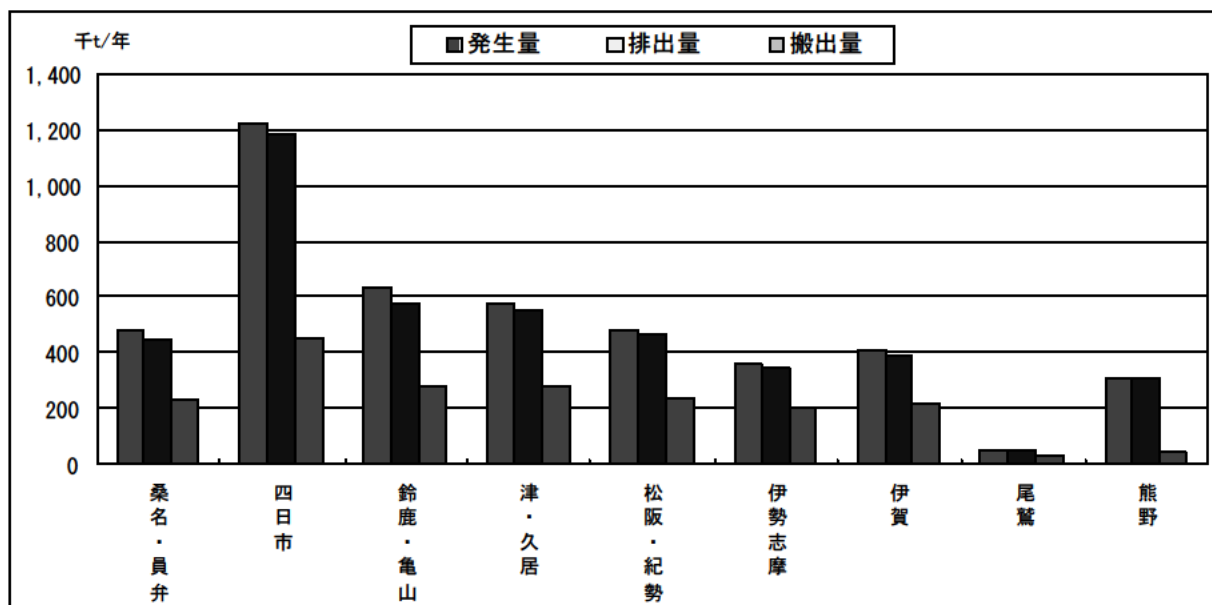
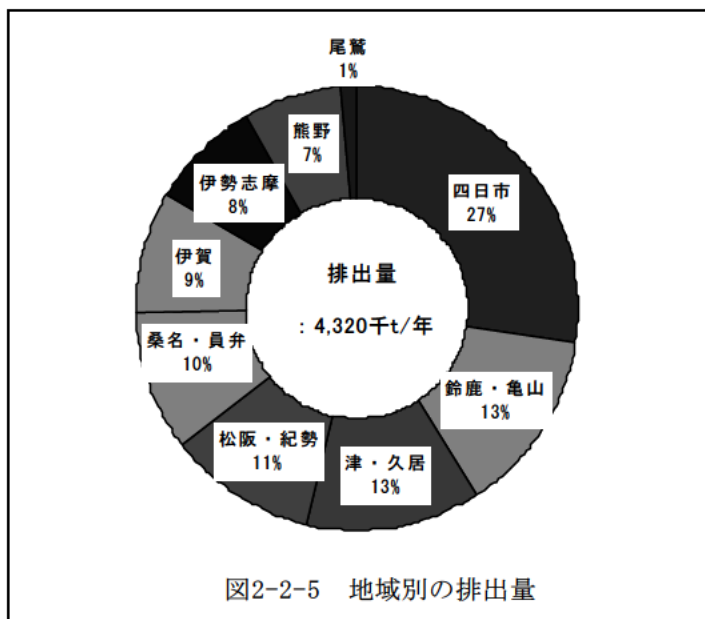


(千t/年)	計	建設業	製造業	電気・水道業	運輸業	卸・小売業	サービス業	医療業
発生量	4,543 (100%)	1,440 (32%)	2,493 (55%)	565 (12%)	4 (0%)	33 (1%)	3 (0%)	5 (0%)
排出量	4,320 (100%)	1,431 (33%)	2,283 (53%)	565 (13%)	3 (0%)	31 (1%)	2 (0%)	5 (0%)
搬出量	1,990 (100%)	1,053 (53%)	859 (43%)	37 (2%)	3 (0%)	31 (2%)	2 (0%)	5 (0%)

図2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

3 地域別の排出状況

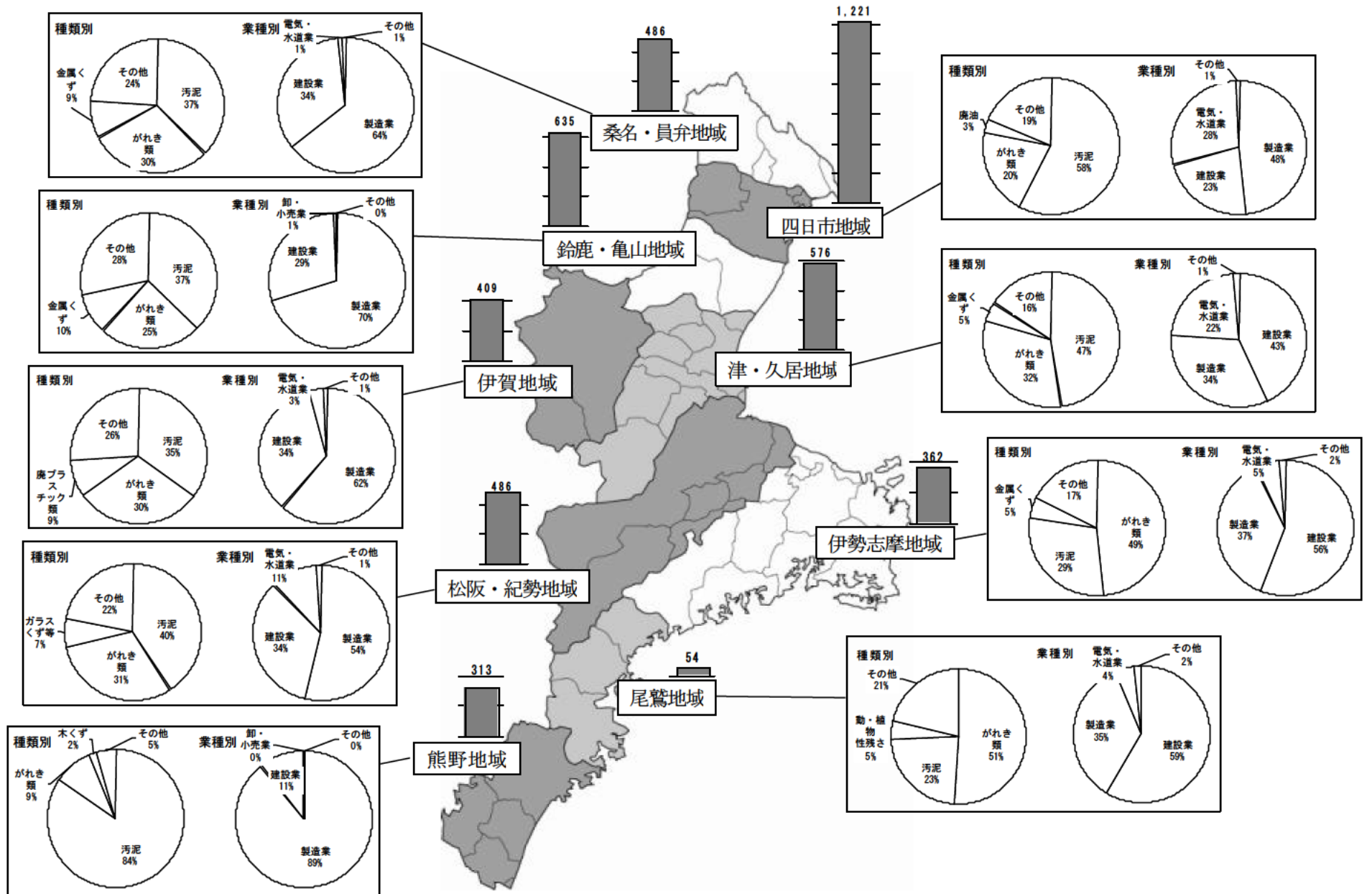
地域別の排出量は、四日市地域が1,185千t(27%)で最も多く、次いで、鈴鹿・亀山地域が574千t(13%)、津・久居地域が555千t(13%)となっており、以下は、松阪・紀勢地域、桑名・員弁地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、熊野地域、尾鷲地域の順となっている(図2-2-5、図2-2-6、図2-2-7)。



(千t/年)	計	桑名・員弁地域	四日市地域	鈴鹿・亀山地域	津・久居地域	松阪・紀勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	尾鷲地域	熊野地域
発生量	4,543 (100%)	486 (11%)	1,221 (27%)	635 (14%)	576 (13%)	486 (11%)	362 (8%)	409 (9%)	54 (1%)	313 (7%)
排出量	4,320 (100%)	444 (10%)	1,185 (27%)	574 (13%)	555 (13%)	466 (11%)	345 (8%)	389 (9%)	52 (1%)	310 (7%)
搬出量	1,990 (100%)	235 (12%)	453 (23%)	280 (14%)	287 (14%)	239 (12%)	202 (10%)	213 (11%)	33 (2%)	47 (2%)

図2-2-6 地域別の発生量、排出量、搬出量

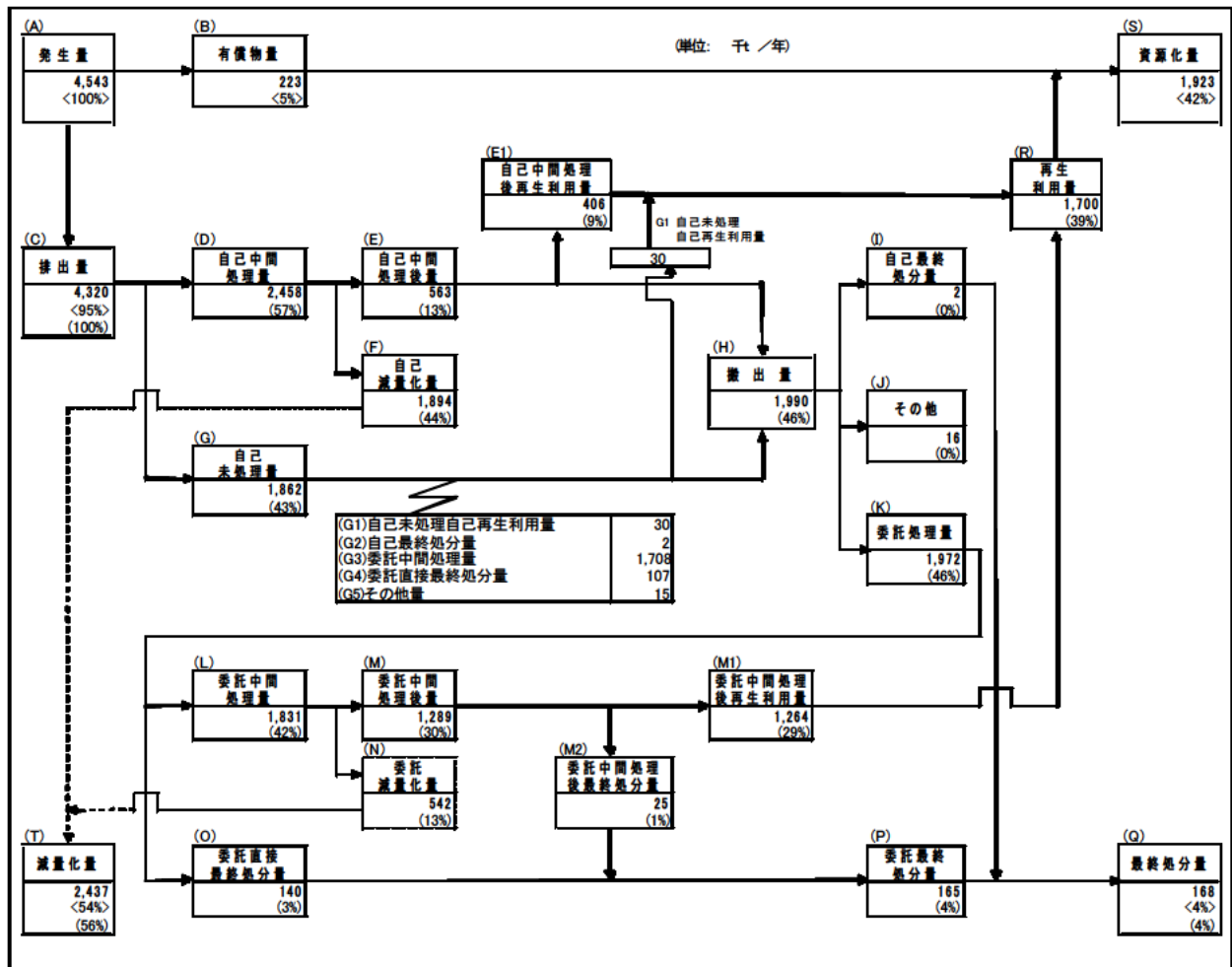
図2-2-7 地域別の発生量



第3節 処理状況

1 発生から処理・処分までの流れ

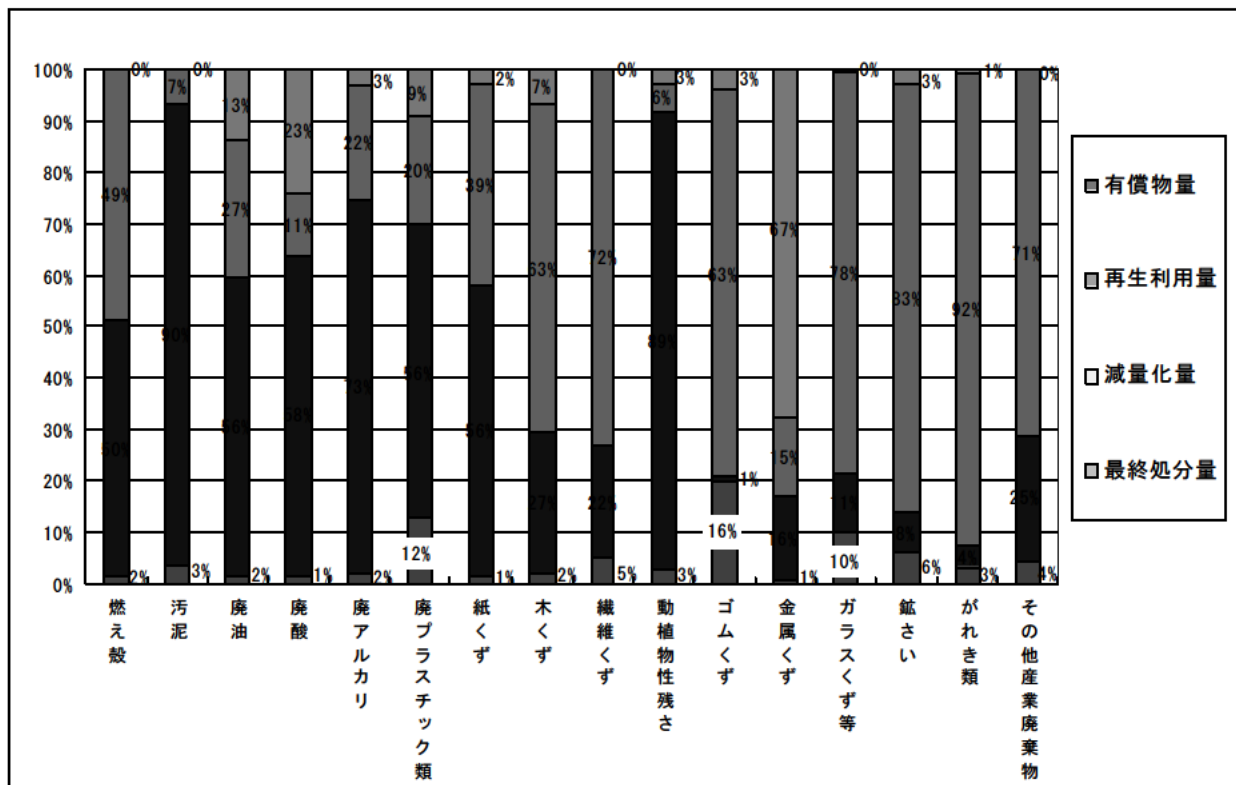
発生から最終処分までの産業廃棄物の流れは、図2-3-1に示すとおりである。



注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-3-1 発生から処理・処分までの流れ

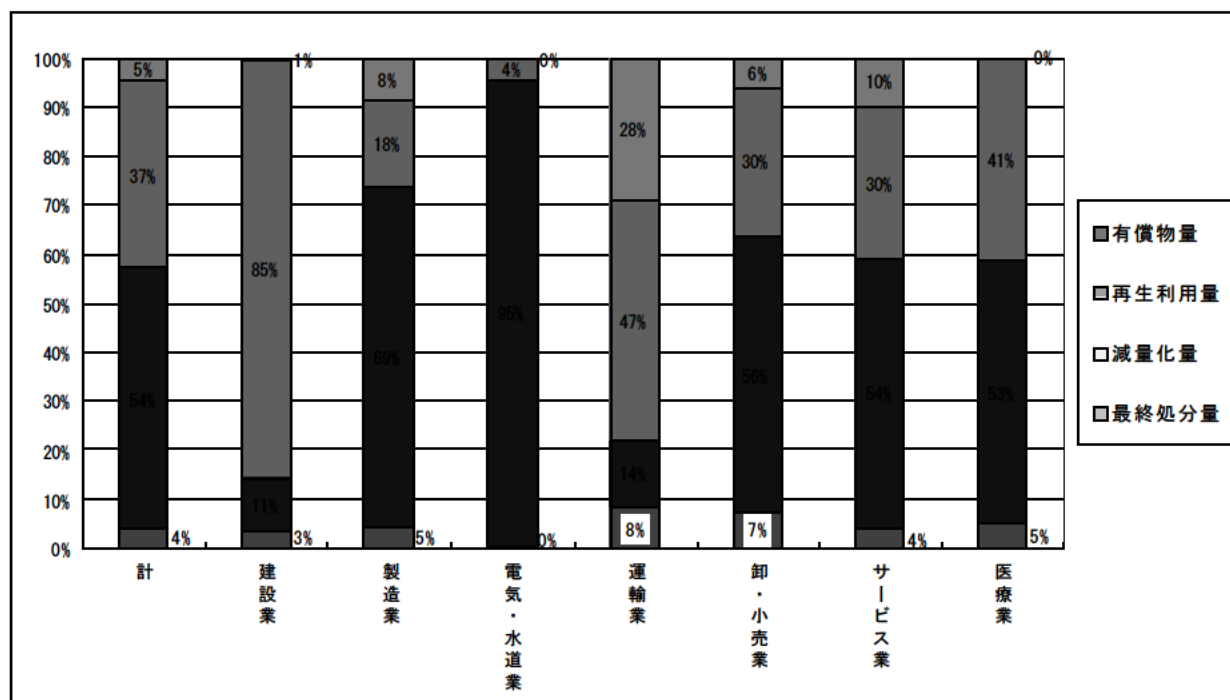
種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比は、図2-3-2に示すとおりである。



(千t/年)	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋳さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	26 (1%)	2,128 (47%)	129 (3%)	37 (1%)	102 (2%)	191 (4%)	10 (0%)	69 (2%)	1 (0%)	102 (2%)	3 (0%)	232 (5%)	133 (3%)	88 (2%)	1,240 (27%)	51 (1%)
資源化量	13 (49%)	144 (7%)	51 (40%)	12 (34%)	26 (25%)	56 (29%)	4 (42%)	48 (70%)	0 (72%)	8 (8%)	2 (66%)	192 (83%)	104 (78%)	76 (86%)	1,144 (92%)	36 (71%)
有償物量	0 (0%)	3 (0%)	17 (13%)	8 (23%)	3 (3%)	17 (9%)	0 (2%)	4 (7%)	0 (0%)	3 (3%)	0 (3%)	156 (67%)	0 (0%)	3 (3%)	8 (1%)	0 (0%)
再生利用量	13 (49%)	141 (7%)	34 (27%)	4 (11%)	22 (22%)	39 (20%)	4 (39%)	43 (63%)	0 (72%)	6 (6%)	2 (63%)	35 (15%)	104 (78%)	74 (83%)	1,136 (92%)	36 (71%)
減量化量	13 (50%)	1,910 (90%)	73 (56%)	21 (58%)	75 (73%)	107 (56%)	6 (56%)	18 (27%)	0 (22%)	91 (89%)	0 (1%)	38 (16%)	15 (11%)	7 (8%)	50 (4%)	12 (25%)
最終処分量	0 (2%)	72 (3%)	2 (2%)	1 (1%)	2 (2%)	23 (12%)	0 (1%)	1 (2%)	0 (5%)	3 (3%)	0 (16%)	2 (1%)	13 (10%)	6 (6%)	39 (3%)	2 (4%)
その他量	0 (0%)	2 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (1%)	1 (1%)	1 (0%)	0 (0%)	7 (1%)	0 (0%)

図2-3-2 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量等の構成比

業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比は、図2-3-3に示すとおりである。



(千t/年)	計	建設業	製造業	電気・水道業	運輸業	卸・小売業	サービス業	医療業
発生量	4,543 (100%)	1,440 (100%)	2,493 (100%)	565 (100%)	4 (100%)	33 (100%)	3 (100%)	5 (100%)
資源化量	1,923 (42%)	1,231 (85%)	648 (26%)	26 (5%)	3 (75%)	12 (36%)	1 (40%)	2 (41%)
有償物量	223 (5%)	9 (1%)	210 (8%)	1 (0%)	1 (28%)	2 (6%)	0 (10%)	0 (0%)
再生利用量	1,700 (37%)	1,222 (85%)	438 (18%)	25 (4%)	2 (47%)	10 (30%)	1 (30%)	2 (41%)
減量化量	2,437 (54%)	159 (11%)	1,717 (69%)	537 (95%)	0 (14%)	18 (56%)	1 (54%)	3 (53%)
最終処分量	168 (4%)	50 (3%)	113 (5%)	2 (0%)	0 (8%)	2 (7%)	0 (4%)	0 (5%)
その他量	16 (0%)	1 (0%)	14 (1%)	0 (0%)	0 (3%)	0 (0%)	0 (2%)	0 (1%)

図2-3-3 業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量等の構成比

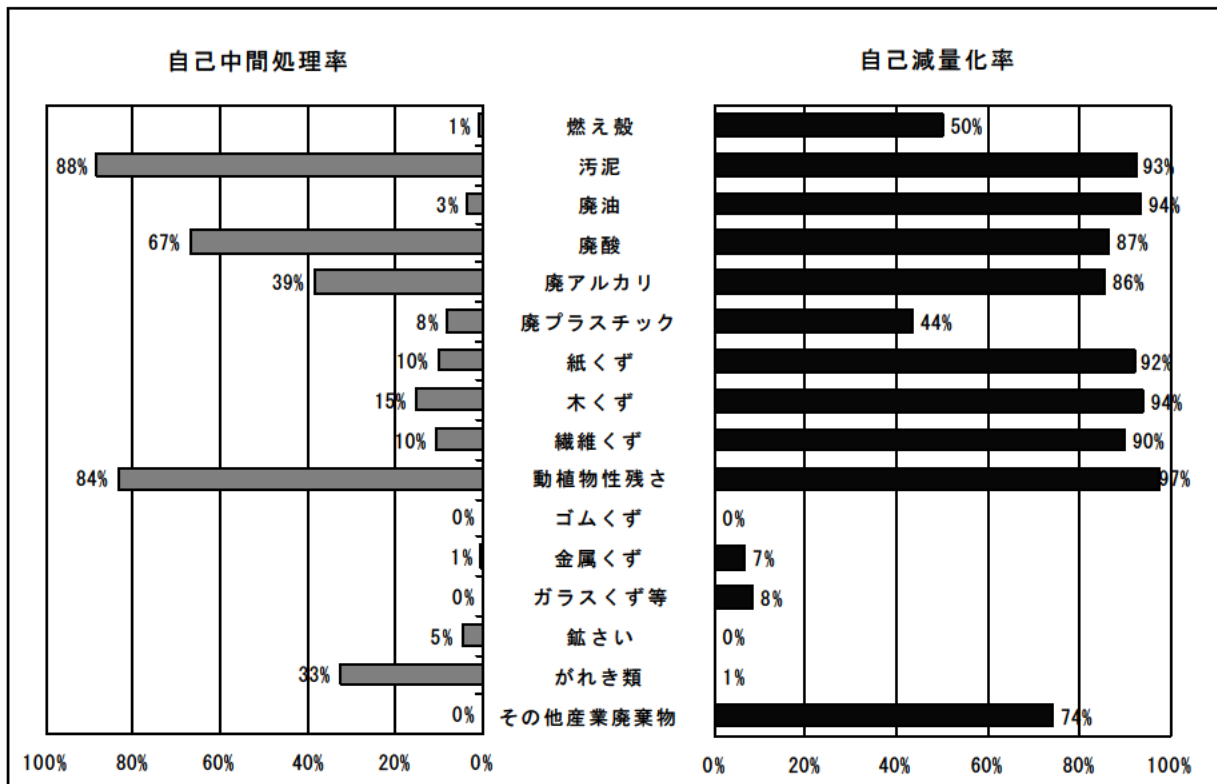
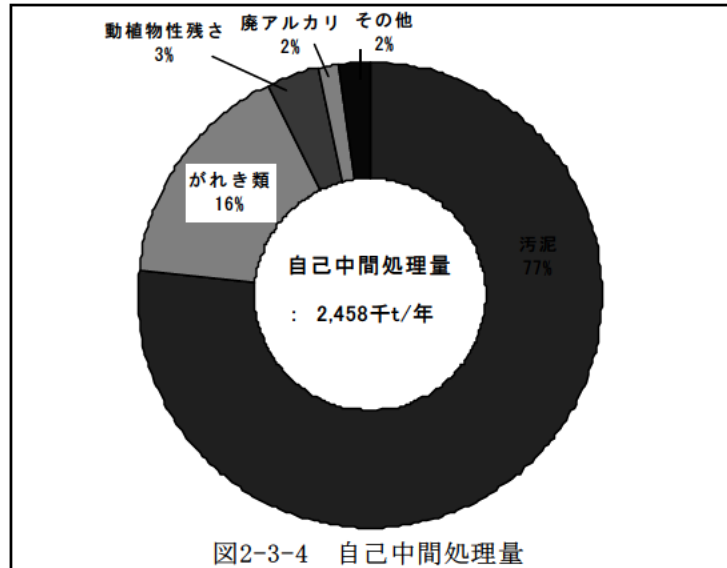
2 自己中間処理状況

自己中間処理量は2,458千tとなっており、排出量4,320千tの57%を占めている。

種類別にみると、汚泥が全体の77%で最も多く、以下は、がれき類16%、動植物性残さ3%、廃アルカリ2%などとなっている（図2-3-4）。

種類別の排出量に対する自己中間処理量の割合と、自己中間処理量に対する自己減量化量の割合は、図2-3-5に示すとおりである。

自己中間処理される割合が高いものは、汚泥(88%)、動植物性残さ(84%)、廃酸(67%)、廃アルカリ(39%)で、自己中間処理による減量化率が高いのは、動植物性残さ(97%)、木くず及び廃油(94%)、汚泥(93%)などである。



注) 自己中間処理率（上左図）：排出量に対する自己中間処理量の割合(%)
自己減量化率（上右図）：自己中間処理量に対する自己減量化量の割合(%)

図2-3-5 自己中間処理率と自己減量化率

3 委託処理状況

委託処理量は1,972千tとなっており、排出量の47%を占めている。

種類別にみると、がれき類が834千t(43%)で最も多く、次いで、汚泥が360千t(18%)、廃プラスチック類156千t(8%)、ガラスくず等123千t(6%)などとなっている。

委託処理量1,972千tのうち、93%にあたる1,831千tが中間処理されており、7%にあたる140千tが直接最終処分されている(図2-3-6、図2-3-7)。

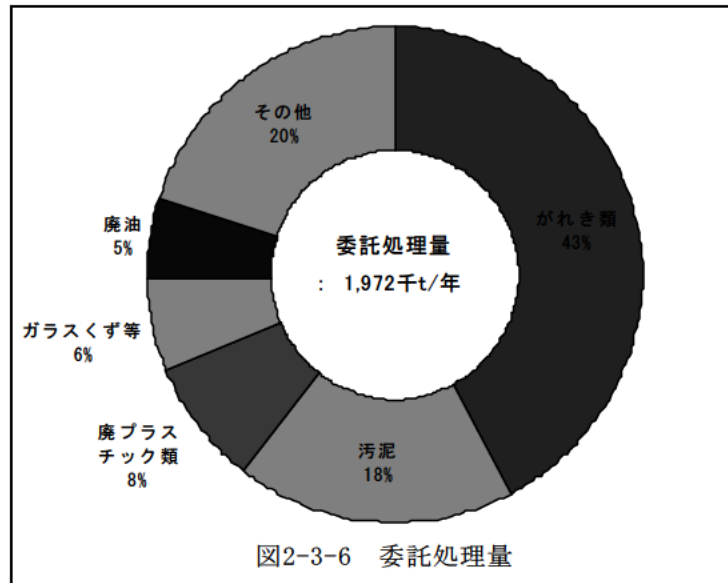
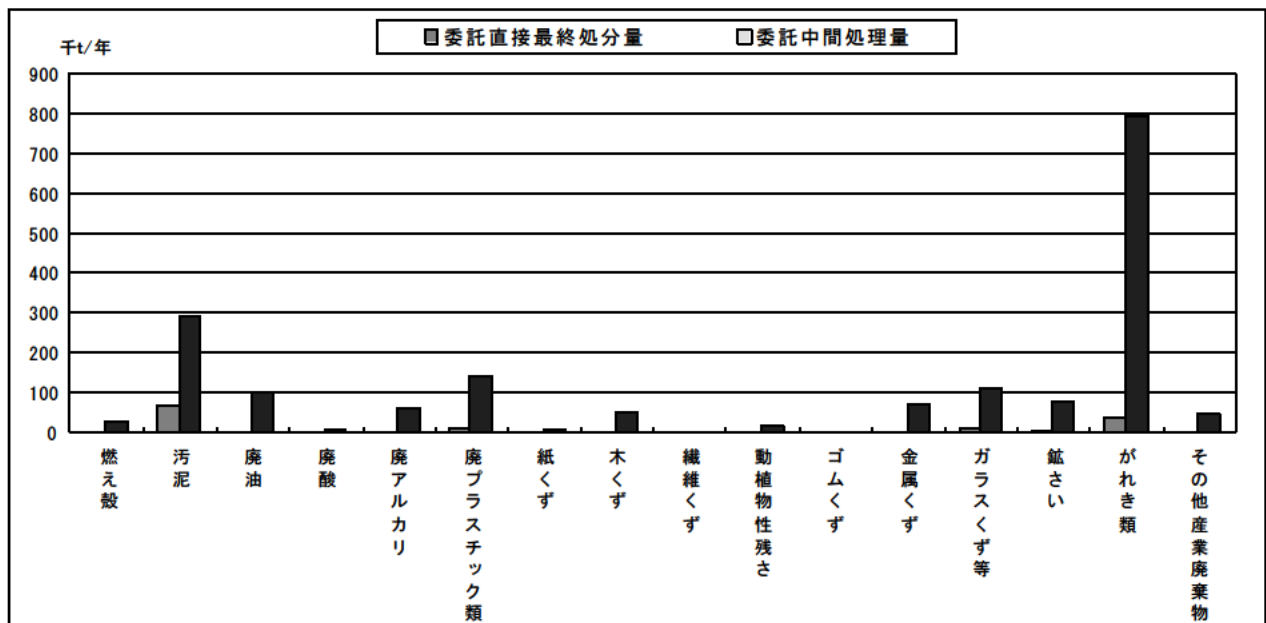


図2-3-6 委託処理量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
委託処理量計	1,972 (100%)	30 (2%)	360 (18%)	105 (5%)	9 (0%)	66 (3%)	156 (8%)	9 (0%)	53 (3%)	1 (0%)	17 (1%)	2 (0%)	74 (4%)	123 (6%)	82 (4%)	834 (42%)	50 (3%)
委託直接最終処分量	140 (100%)	1 (1%)	69 (49%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	13 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	11 (8%)	5 (3%)	37 (27%)	1 (1%)
委託中間処理量	1,831 (100%)	29 (2%)	292 (16%)	105 (6%)	9 (1%)	66 (4%)	143 (8%)	9 (0%)	53 (3%)	1 (0%)	15 (1%)	2 (0%)	73 (4%)	113 (6%)	77 (4%)	797 (44%)	49 (3%)

図2-3-7 種類別の委託処理量の内訳

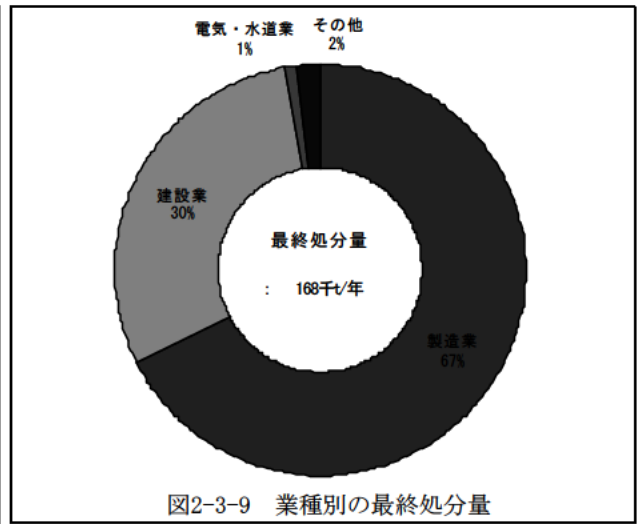
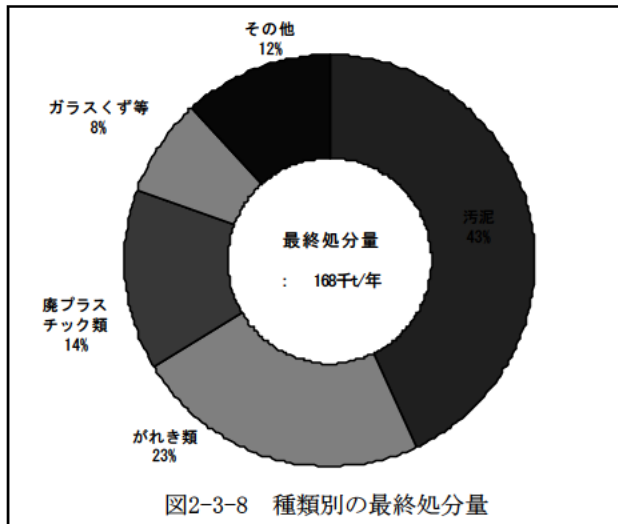
4 最終処分状況

最終処分量は168千tとなっており、排出量の4%を占めている。

種類別にみると、汚泥が72千t(43%)で最も多く、次いで、がれき類が39千t(23%)、廃プラスチック類23千t(14%)、ガラスくず等が13千t(8%)となっている(図2-3-8)。

また、業種別にみると製造業の113千t(67%)と建設業の50千t(30%)で全体の97%を占めている(図2-3-9)。

最終処分量168千tの処分先を主体別にみると、業者等による委託最終処分量が165千t(98%)とそのほとんどを占めている(図2-3-10)。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
最終処分量計	168 (100%)	2 (1%)	72 (43%)	2 (1%)	1 (0%)	2 (1%)	23 (14%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	3 (2%)	0 (0%)	2 (1%)	13 (8%)	6 (3%)	39 (23%)	2 (1%)
自己最終処分量	2 (100%)	0 (15%)	0 (12%)	0 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (1%)	0 (0%)	0 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (3%)	0 (5%)	0 (0%)	1 (52%)	0 (0%)
委託最終処分量	165 (100%)	1 (1%)	72 (43%)	2 (1%)	1 (0%)	2 (1%)	23 (14%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	3 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	13 (8%)	6 (3%)	38 (23%)	2 (1%)
うち委託直接最終処分量	140	1	69	0	0	1	13	0	0	0	2	0	1	11	5	37	1

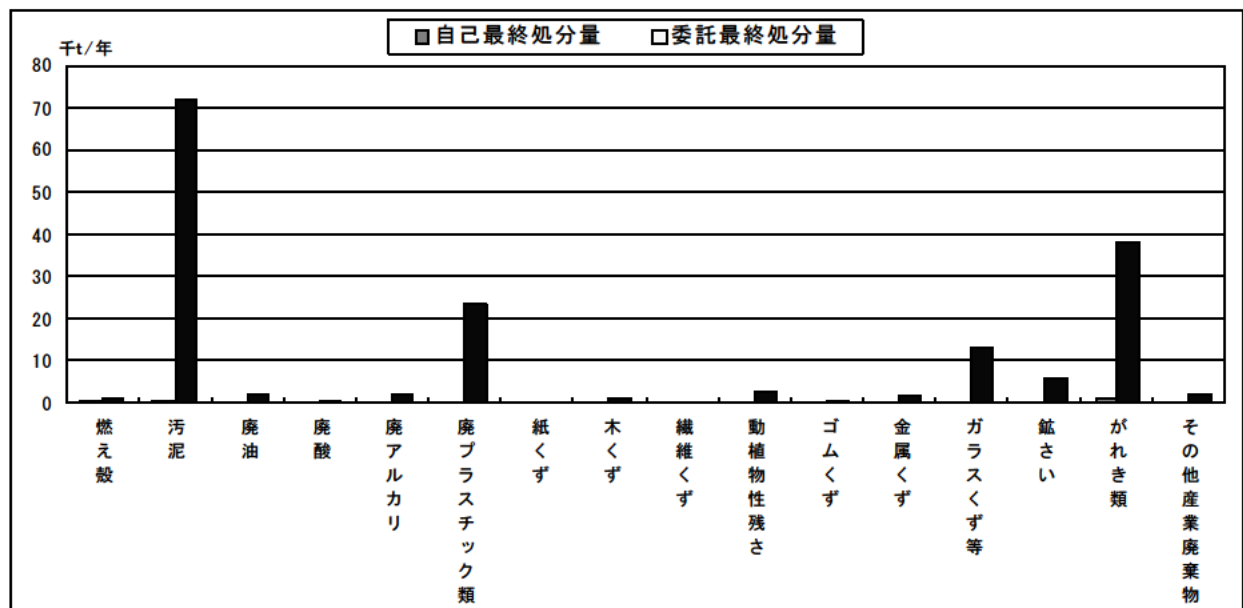


図2-3-10 種類別・処分主体別の最終処分量

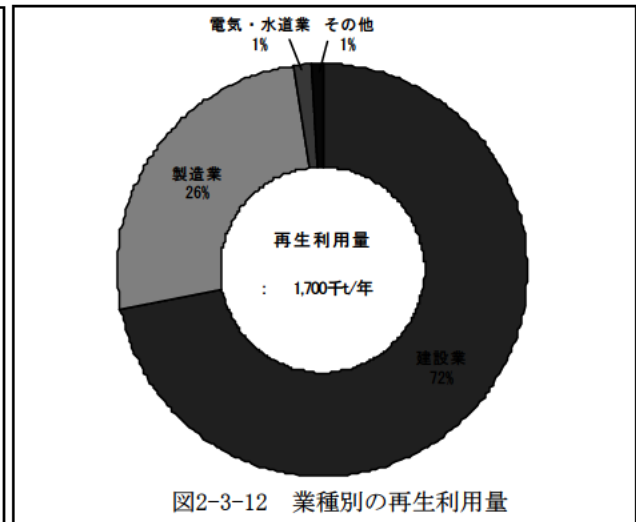
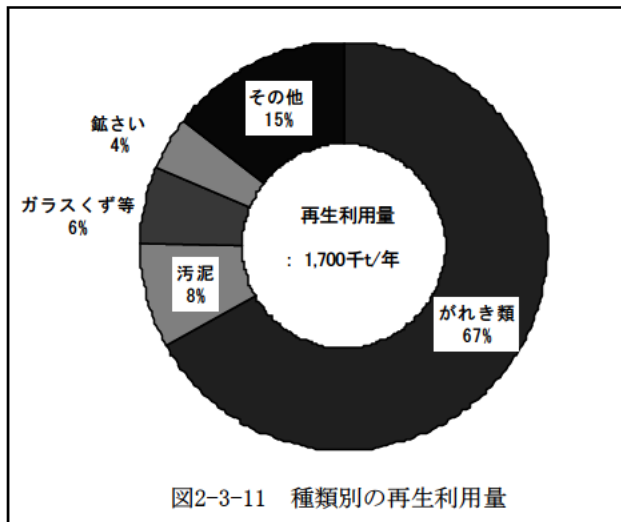
5 再生利用状況

再生利用量は1,700千tとなっており、排出量の39%を占めている。

種類別にみると、がれき類が1,136千t（67%）で最も多く、以下、汚泥が141千t（8%）、ガラスくず等104千t（6%）などとなっている（図2-3-11）。

また、業種別にみると建設業の1,222千t（72%）と製造業の438千t（26%）で全体の98%を占める（図2-3-12）。

再生利用量は、自己中間処理後再生利用量406千t、委託中間処理後再生利用量1,264千t、自己未処理自己再生利用量30千tに区分される（図2-3-13）。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉦さい	がれき類	その他産業廃棄物
再生利用量	1,700 (100%)	19 (1%)	141 (8%)	34 (2%)	4 (0%)	22 (1%)	39 (2%)	4 (0%)	43 (3%)	0 (0%)	6 (0%)	2 (0%)	35 (2%)	104 (6%)	74 (4%)	1,136 (67%)	36 (2%)
自己中間処理後再生利用量	406	2	19	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	4	377	0
委託中間処理後再生利用量	1,264	14	121	34	4	22	32	4	43	0	4	2	34	95	69	748	36
自己未処理自己再生利用量	30	0	2	3	0	0	5	0	0	0	0	0	1	9	0	10	0

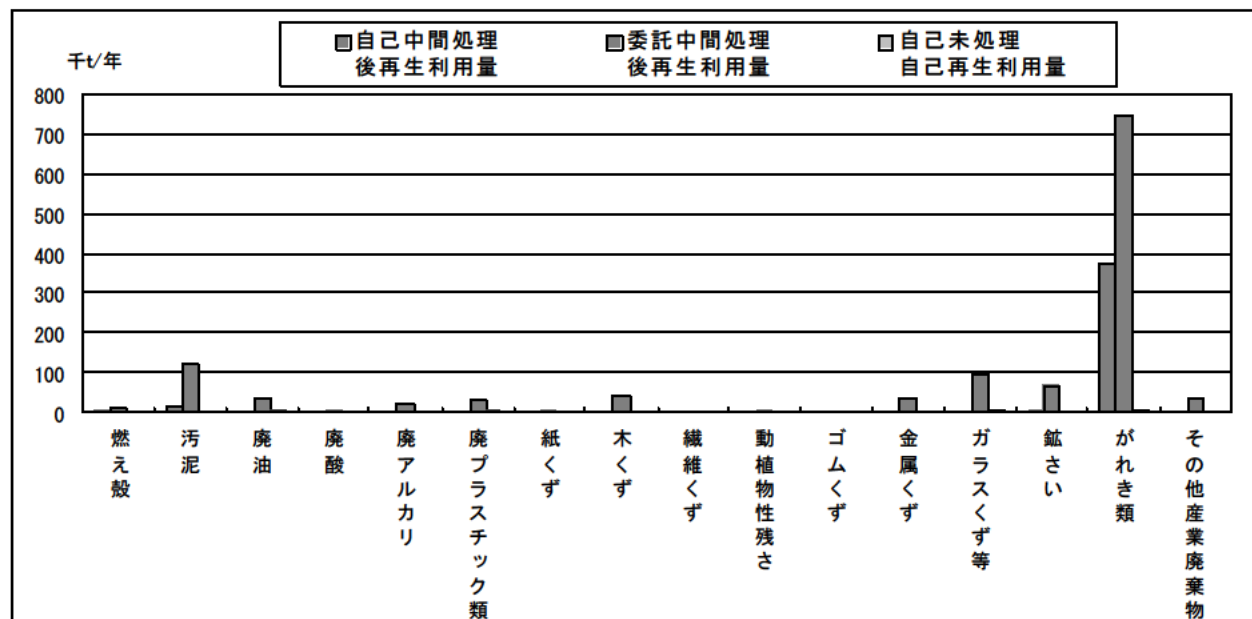


図2-3-13 再生利用量の内訳

第4節 業種別の調査結果

1 建設業

建設業からの発生量は1,440千tとなっており、県全体の発生量の32%を占めている。

発生量を種類別にみると、がれき類が1,195千t(83%)で最も多く、次いで汚泥が145千t(10%)となっており、この2種類で全体の93%を占めている(図2-4-1)。

建設業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-2に、排出及び処理状況は、図2-4-3に示すとおりである。

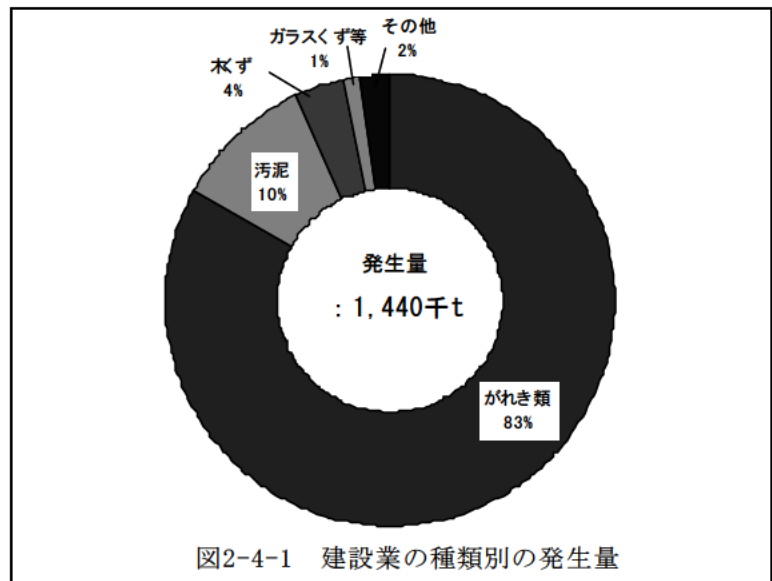


図2-4-1 建設業の種類別の発生量

(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	1,440 (100%)	0 (0%)	145 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (1%)	3 (0%)	51 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (1%)	16 (1%)	0 (0%)	1,195 (83%)	3 (0%)
資源化量	1,231 (100%)	0 (0%)	42 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (0%)	3 (0%)	41 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (1%)	10 (1%)	0 (0%)	1,113 (90%)	2 (0%)
最終処分量	50 (100%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (5%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (9%)	0 (0%)	39 (79%)	1 (1%)

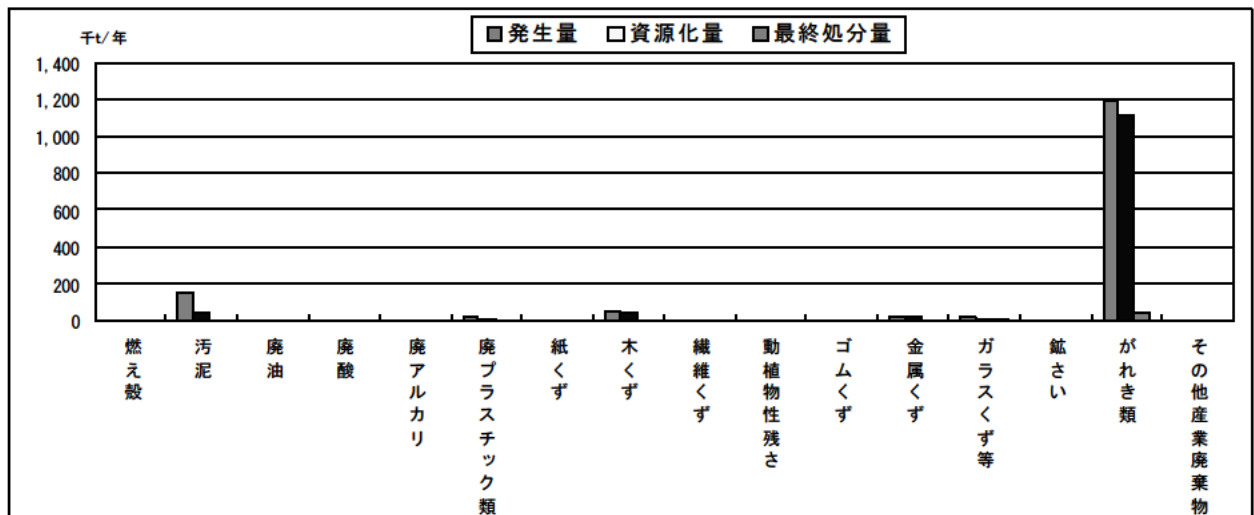
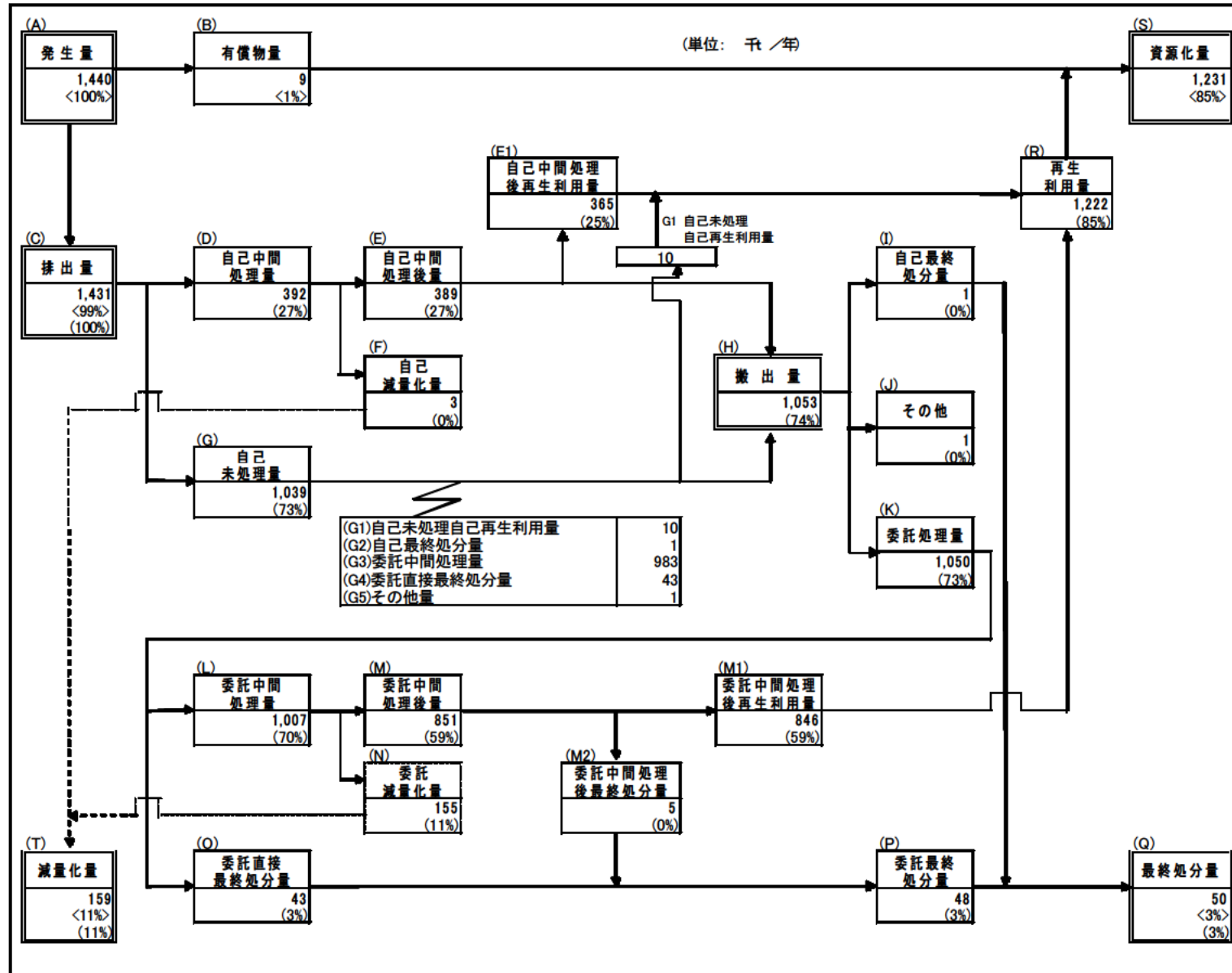


図2-4-2 建設業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

図2-4-3 建設業からの排出及び処理状況



注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

2 製造業

製造業からの発生量は2,493千tとなっており、県全体の55%を占めている。

発生量を種類別にみると、汚泥が1,416千t(57%)で最も多く、以下、金属くずが210千t(8%)、廃プラスチック類が171千t(7%)、ガラスくず等が117千t(5%)となっており、これら4種類で全体の77%を占めている(図2-4-4)。

製造業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-5に、排出及び処理状況は、図2-4-6に示すとおりである。

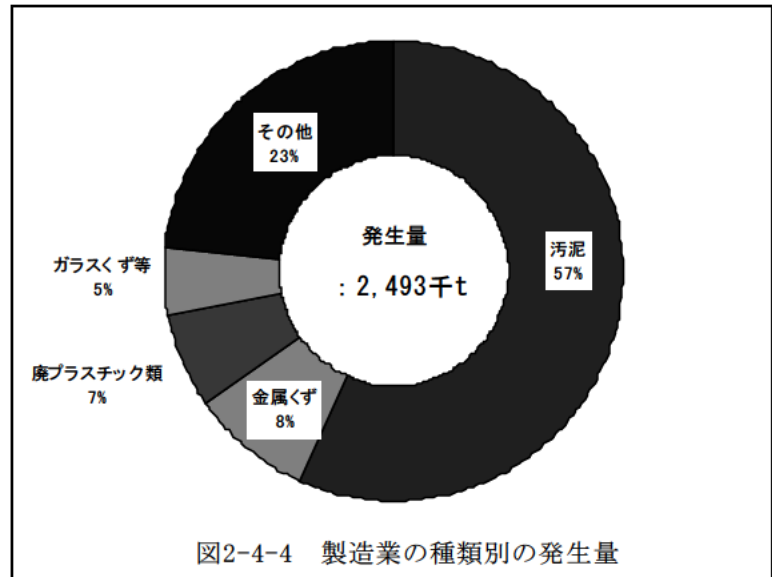


図2-4-4 製造業の種類別の発生量

(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	2,493 (100%)	26 (1%)	1,416 (57%)	115 (5%)	36 (1%)	101 (4%)	171 (7%)	7 (0%)	17 (1%)	0 (0%)	102 (4%)	3 (0%)	210 (8%)	117 (5%)	88 (4%)	38 (2%)	45 (2%)
資源化量	648 (100%)	19 (3%)	75 (12%)	46 (7%)	12 (2%)	25 (4%)	48 (7%)	2 (0%)	7 (1%)	0 (0%)	8 (1%)	2 (0%)	172 (27%)	94 (14%)	76 (12%)	30 (5%)	33 (5%)
最終処分量	113 (100%)	1 (1%)	69 (61%)	2 (1%)	1 (0%)	2 (2%)	20 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	8 (7%)	6 (5%)	0 (0%)	1 (1%)

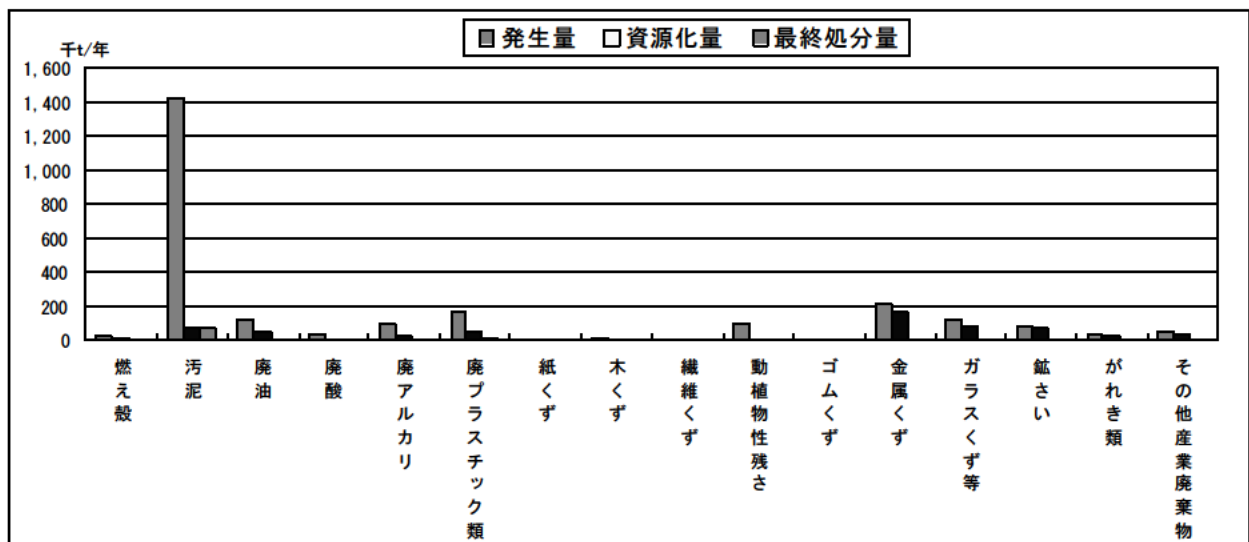
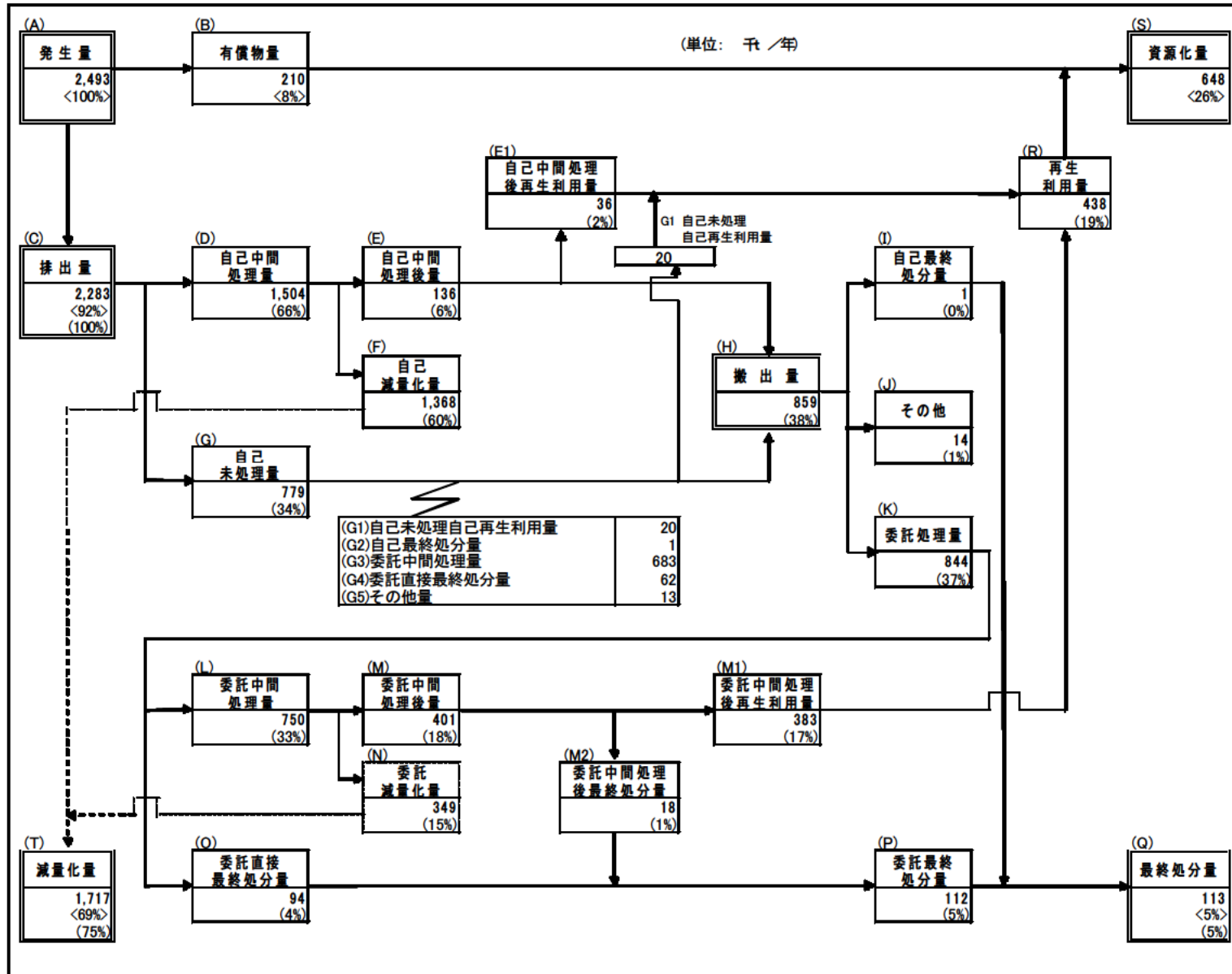


図2-4-5 製造業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

図2-4-6 製造業からの排出及び処理状況



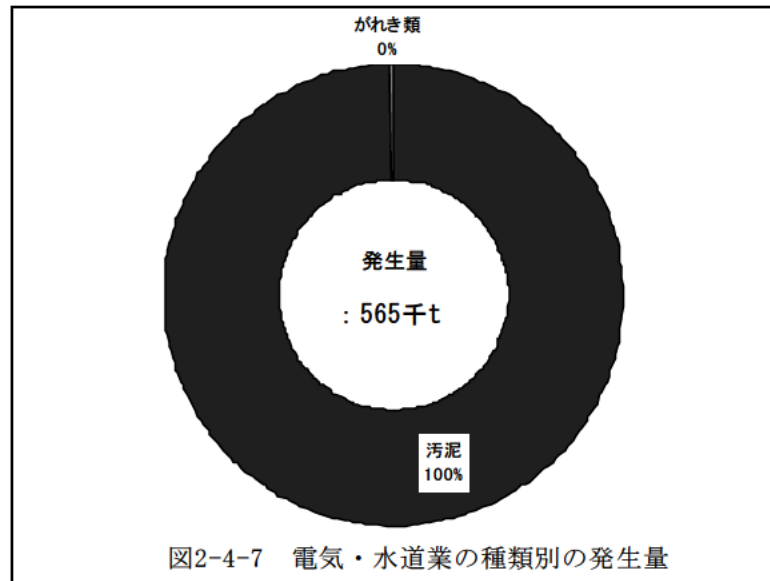
注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

3 電気・水道業

電気・水道業からの発生量は565千tとなっており、県全体の12%を占めている。

発生量を種類別にみると、汚泥が564千t(100%)とそのほとんどを占めている(図2-4-7)。

電気・水道業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-8に、排出及び処理状況は、図2-4-9に示すとおりである。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	565 (100%)	0 (0%)	564 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)
資源化量	26 (100%)	0 (0%)	25 (96%)	0 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (2%)	0 (1%)
最終処分量	2 (100%)	0 (0%)	2 (96%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (1%)	0 (3%)	0 (0%)

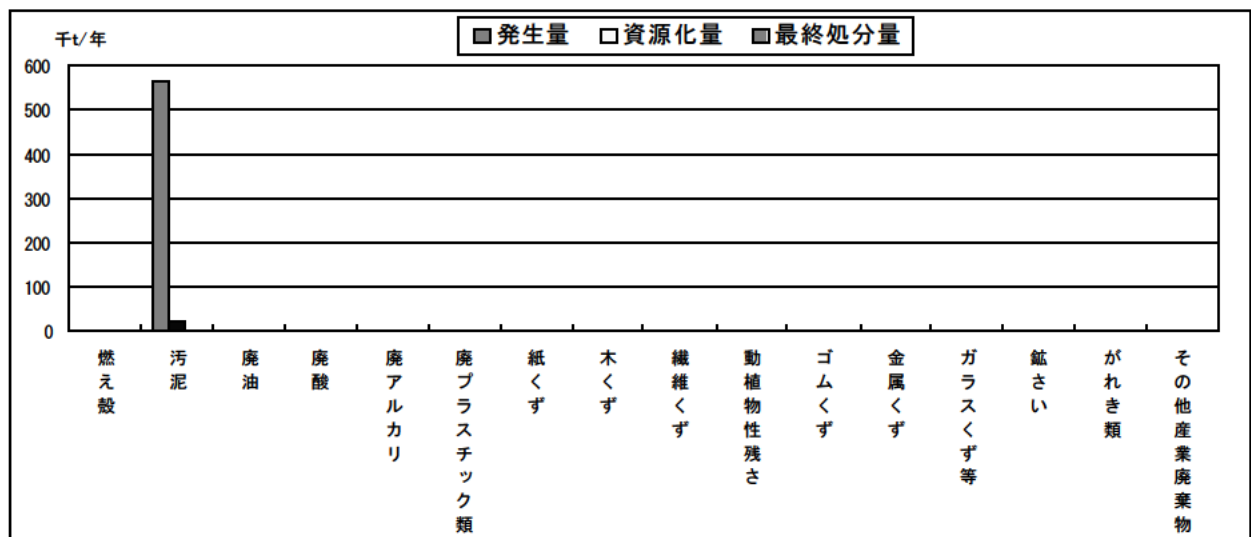
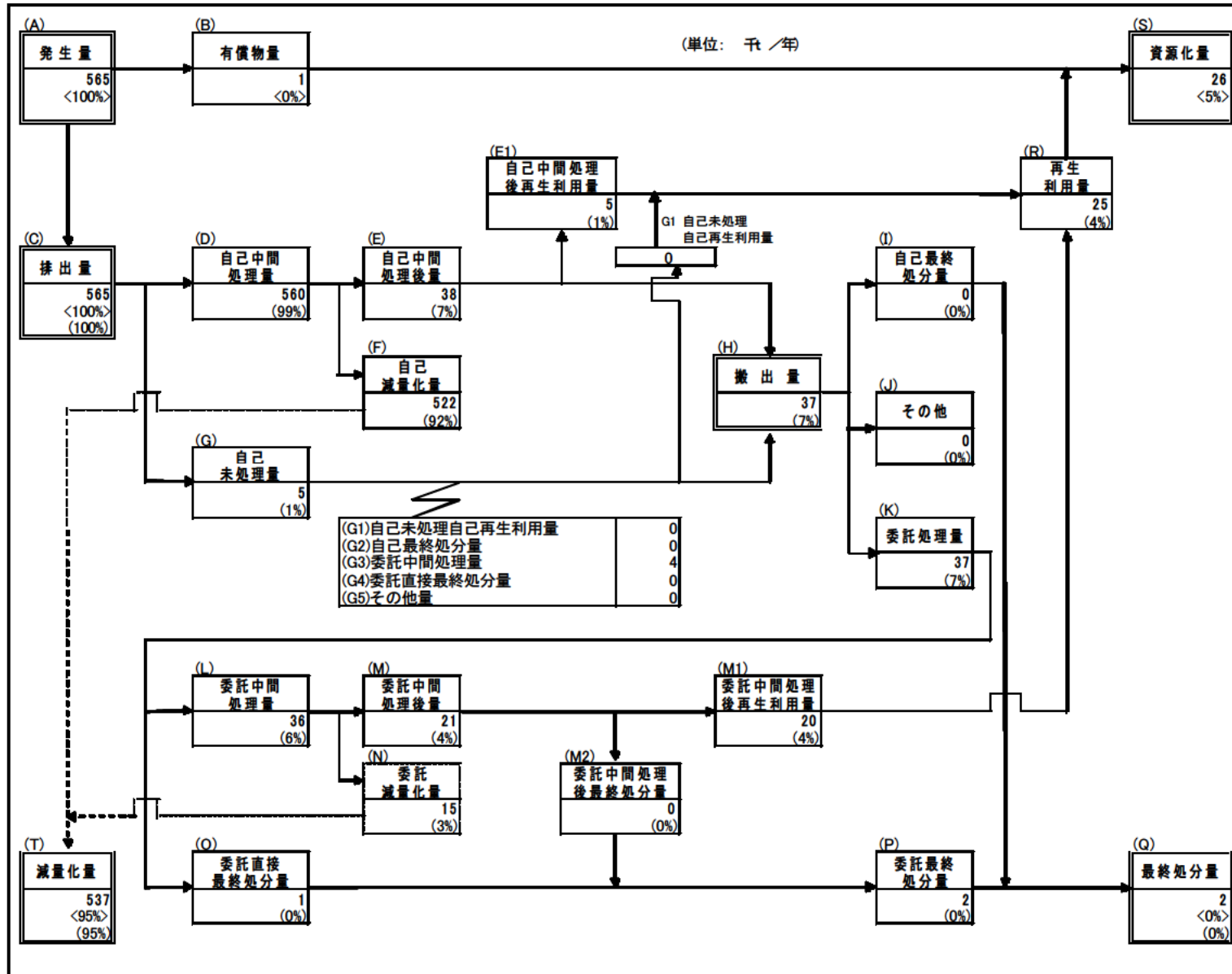


図2-4-8 電気・水道業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

図2-4-9 電気・水道業からの排出及び処理状況



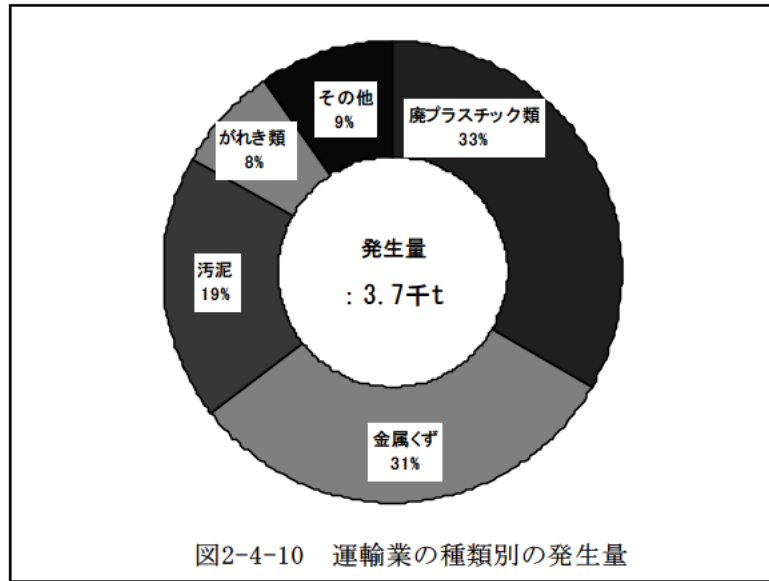
注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

4 運輸業

運輸業からの発生量は3.7千tとなっている。

発生量を種類別にみると、廃プラスチック類が1.2千t（33%）で最も多く、以下、金属くずが1.1千t（31%）、汚泥が0.7千t（19%）、がれき類が0.3千t（8%）となっている（図2-4-10）。

運輸業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-11に、排出及び処理状況は、図2-4-12に示すとおりである。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	3.7 (100%)	0.0 (0%)	0.7 (19%)	0.3 (7%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	1.2 (33%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	1.1 (31%)	0.1 (2%)	0.0 (0%)	0.3 (8%)	0.0 (0%)
資源化量	2.8 (100%)	0.0 (0%)	0.6 (20%)	0.1 (4%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.6 (23%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	1.1 (41%)	0.1 (2%)	0.0 (0%)	0.3 (10%)	0.0 (0%)
最終処分量	0.3 (100%)	0.0 (0%)	0.1 (39%)	0.0 (4%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.2 (54%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (1%)	0.0 (1%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)

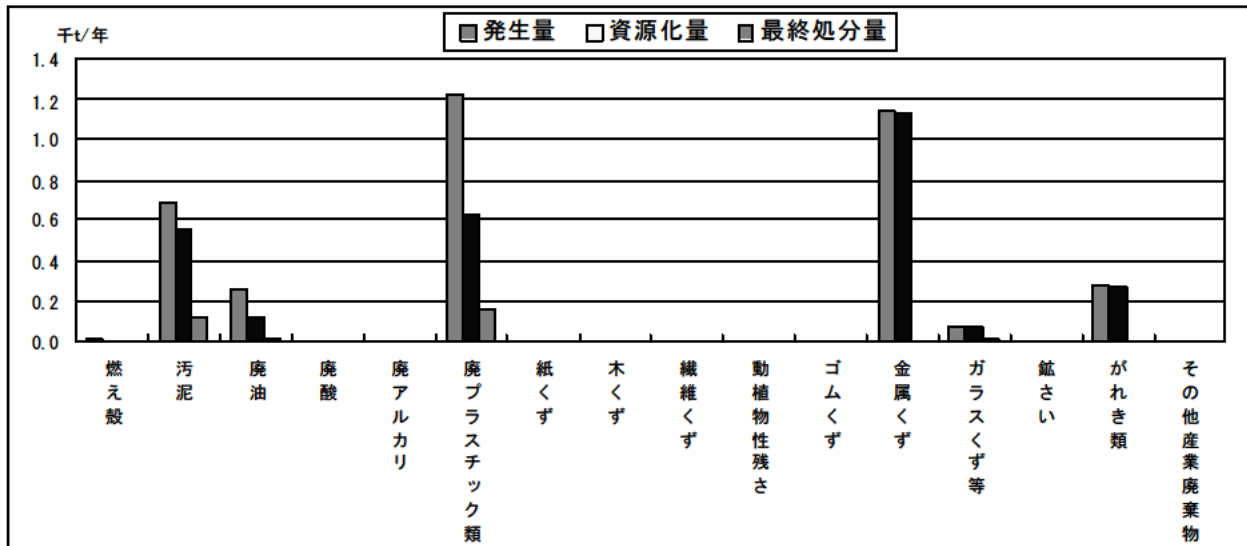
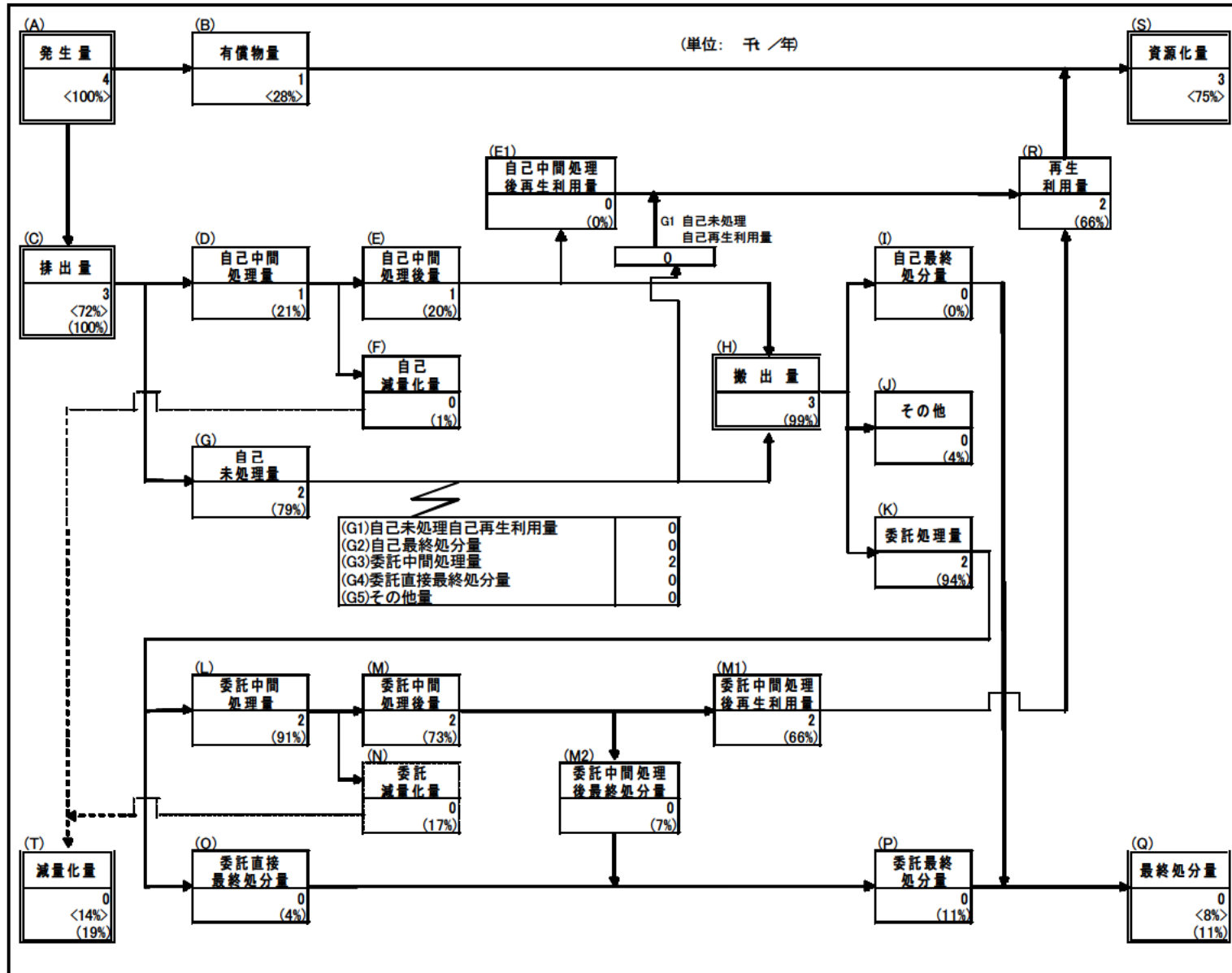


図2-4-11 運輸業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量



注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

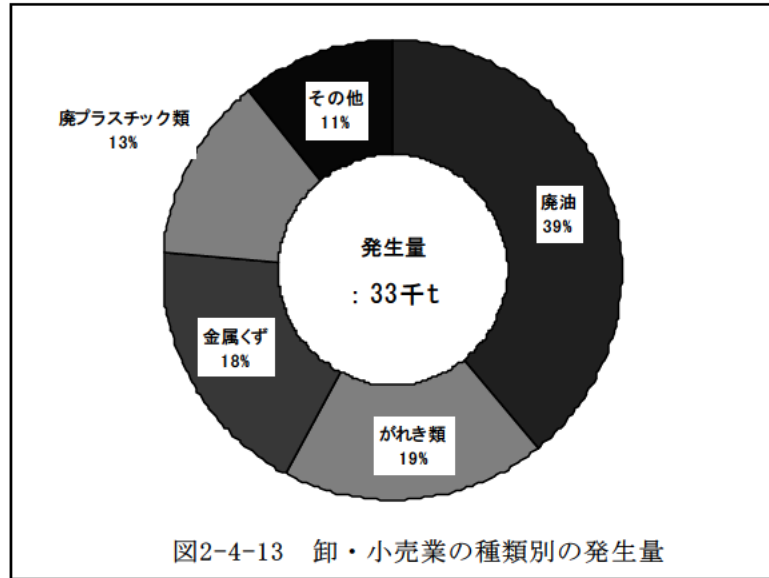
図2-4-12 運輸業からの排出及び処理状況

5 卸・小売業

卸・小売業からの発生量は、33千tとなっている。

発生量を種類別にみると、廃油が13千t（39%）で最も多く、以下、がれき類6千t（19%）、金属くず6千t（18%）、廃プラスチック類4千t（13%）となっている（図2-4-13）。

卸・小売業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-14に、排出及び処理状況は、図2-4-15に示すとおりである。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋳さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	33 (100%)	0 (0%)	2 (6%)	13 (39%)	0 (0%)	1 (3%)	4 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (18%)	0 (1%)	0 (0%)	6 (19%)	0 (0%)
資源化量	12 (100%)	0 (0%)	1 (9%)	4 (37%)	0 (0%)	0 (2%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (38%)	0 (2%)	0 (0%)	0 (2%)	0 (0%)
最終処分量	2 (100%)	0 (0%)	0 (20%)	0 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (1%)	1 (29%)	0 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

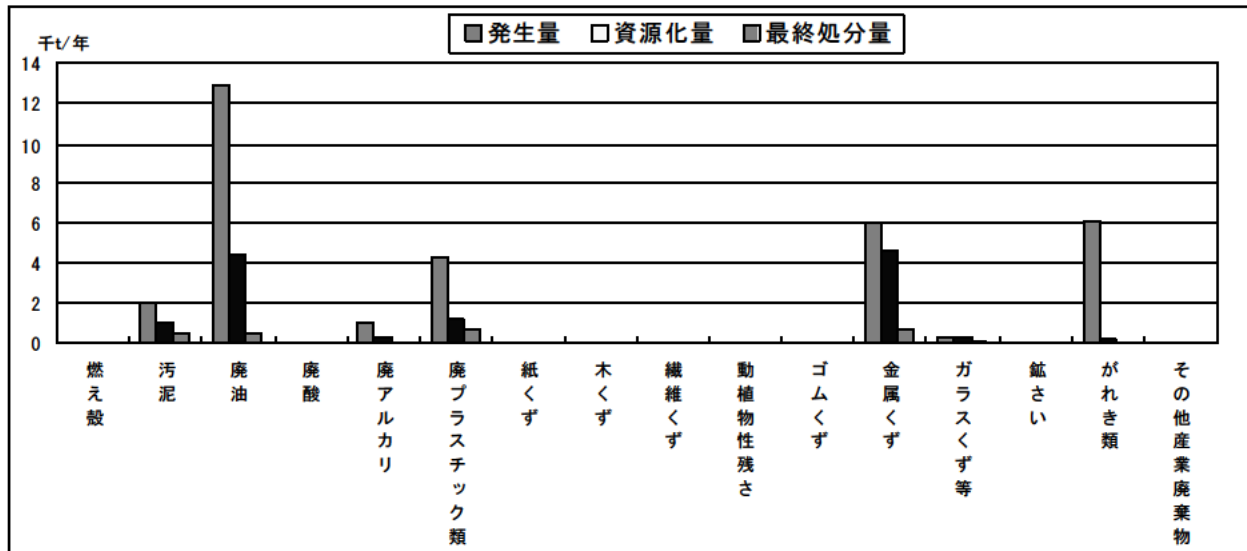


図2-4-14 卸・小売業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

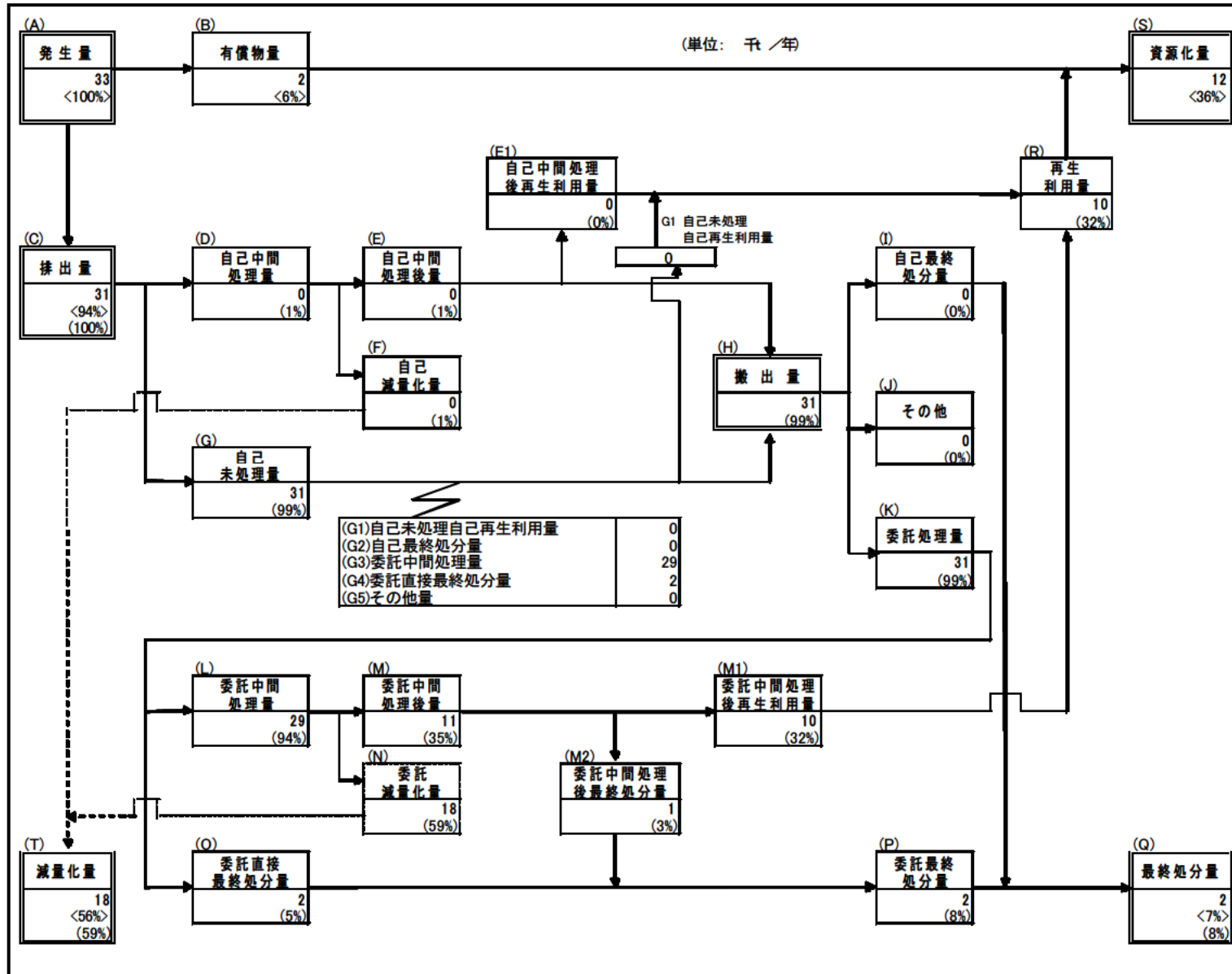


図2-4-15 卸・小売業からの排出及び処理状況

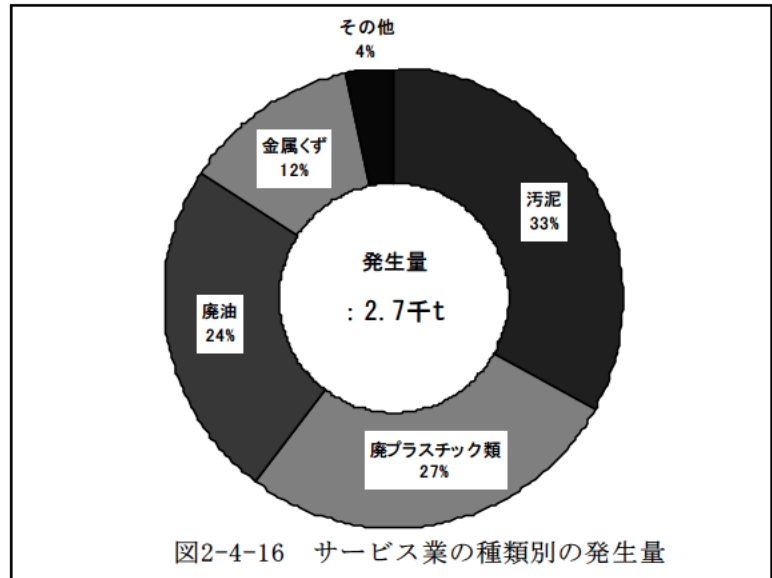
注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

6 サービス業

サービス業からの発生量は2.7千tとなっている。

発生量を種類別にみると、汚泥が0.9千t (33%)で最も多く、以下、廃プラスチック類が0.7千t (27%)、廃油が0.7千t (24%)となっている(図2-4-16)。

サービス業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-17に、排出及び処理状況は、図2-4-18に示すとおりである。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	2.7 (100%)	0.0 (0%)	0.9 (33%)	0.7 (24%)	0.0 (1%)	0.1 (2%)	0.7 (27%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.3 (12%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)
資源化量	1.1 (100%)	0.0 (1%)	0.2 (19%)	0.4 (36%)	0.0 (2%)	0.1 (5%)	0.2 (20%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.2 (17%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)
最終処分量	0.1 (100%)	0.0 (0%)	0.0 (9%)	0.0 (40%)	0.0 (2%)	0.0 (2%)	0.0 (42%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (2%)	0.0 (0%)	0.0 (2%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)

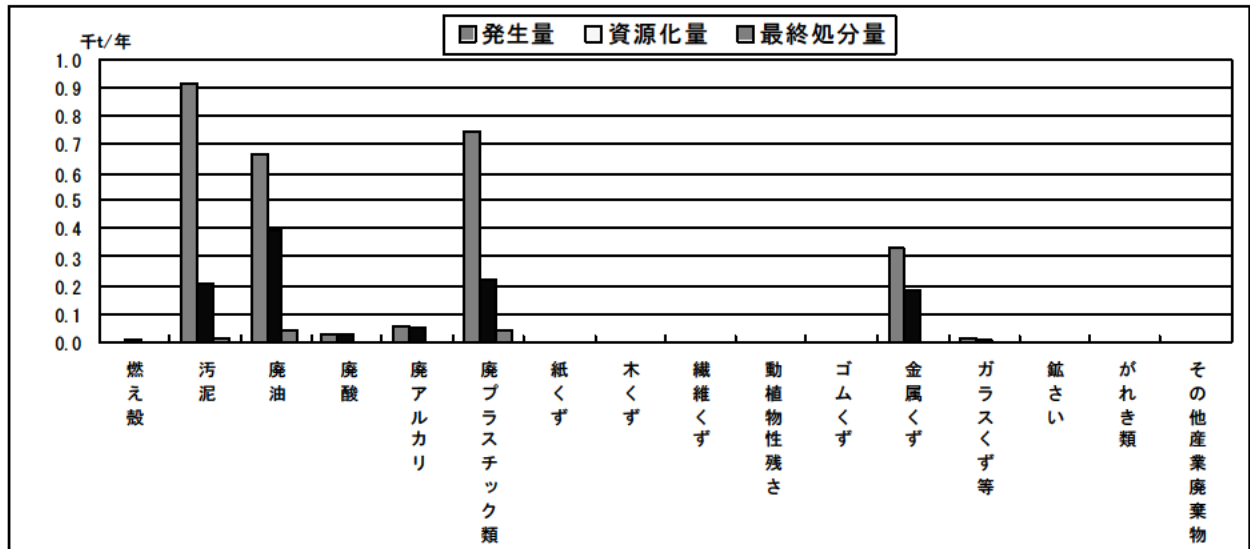
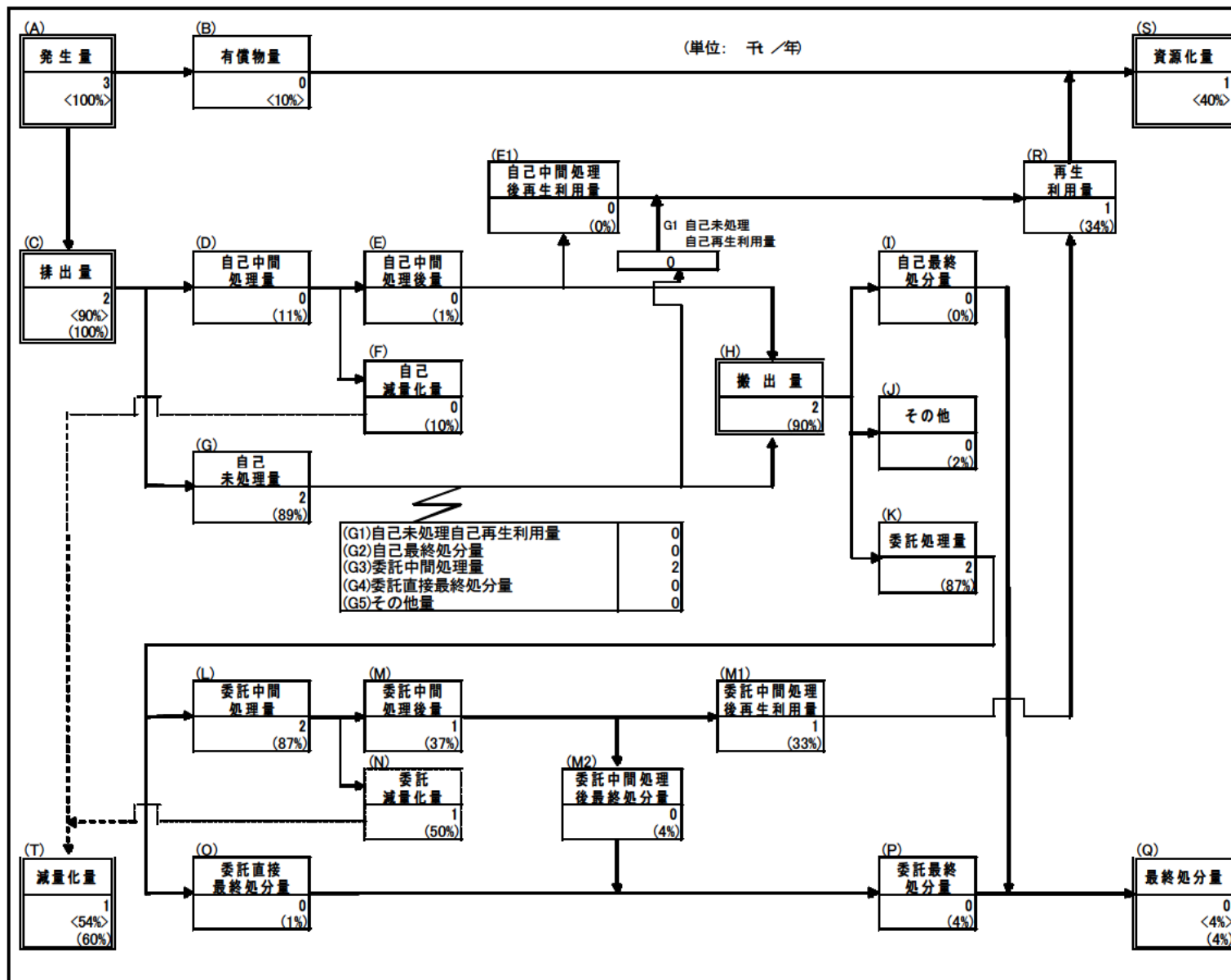


図2-4-17 サービス業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

図2-4-18 カービズ業からの排出及び処理状況



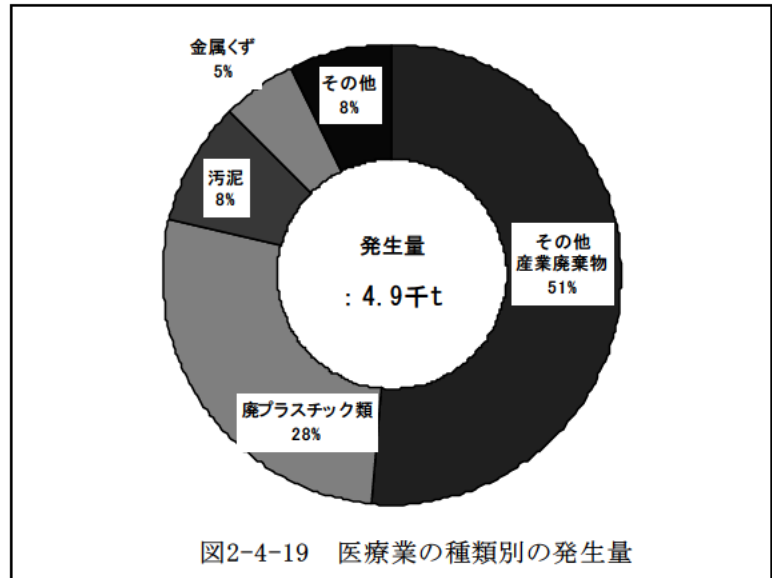
注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

7 医療業

医療業からの発生量は4.9千tとなっている。

発生量を種類別にみると、その他産業廃棄物（全て感染性廃棄物）が2.5千t（51%）で最も多く、以下、廃プラスチック類が1.4千t（28%）となっている（図2-4-19）。

医療業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-20に、排出及び処理状況は、図2-4-21に示すとおりである。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産業廃棄物
発生量	4.9 (100%)	0.0 (0%)	0.4 (8%)	0.0 (0%)	0.1 (2%)	0.1 (2%)	1.4 (28%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.3 (5%)	0.2 (3%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	2.5 (51%)
資源化量	2.0 (100%)	0.0 (0%)	0.0 (1%)	0.0 (0%)	0.0 (1%)	0.0 (1%)	0.5 (25%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.1 (3%)	0.1 (4%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	1.3 (64%)
最終処分量	0.2 (100%)	0.0 (0%)	0.0 (1%)	0.0 (0%)	0.0 (1%)	0.0 (0%)	0.2 (81%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (10%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (7%)

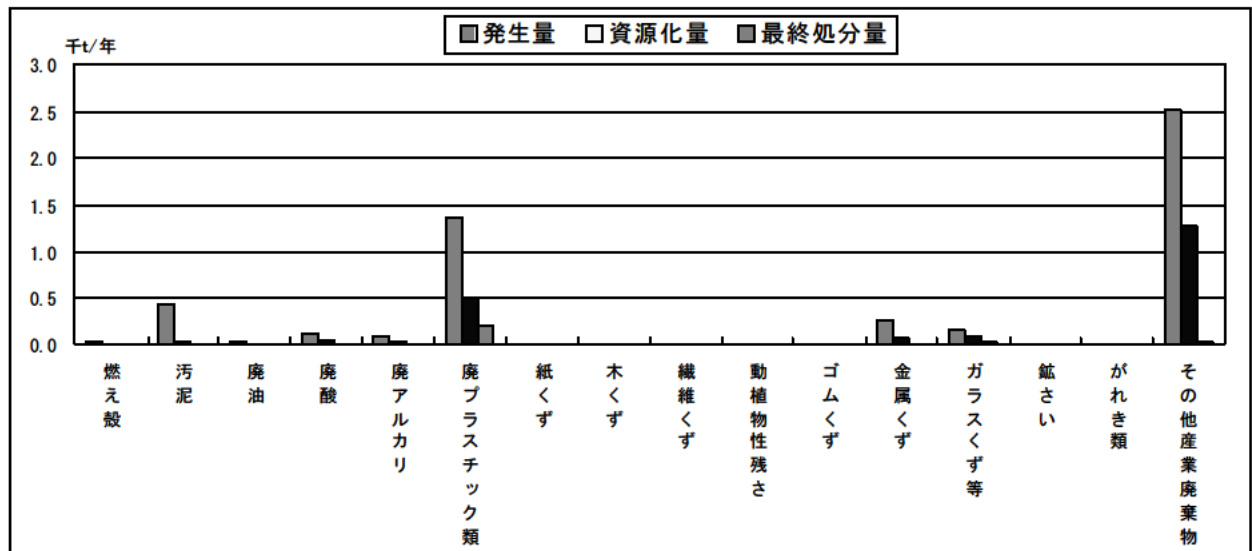


図2-4-20 医療業の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

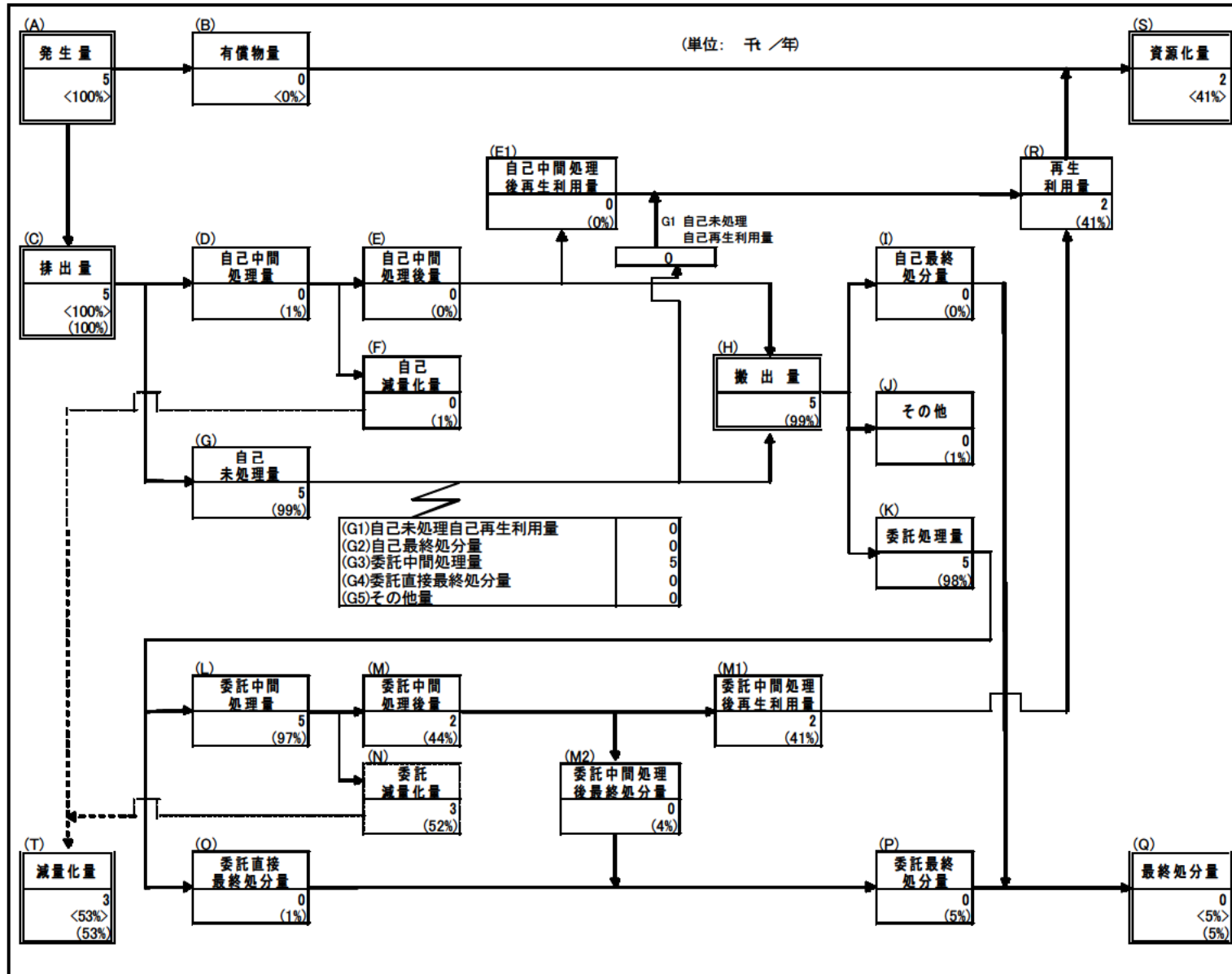


図2-4-21 医療業からの排出及び処理状況

注) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。